

第6章 職業分類と職業移動： 職業移動からみた職業の類似性、近接性

1. 問題

職業分類は、何らかの基準を用いて対象となる職務を評価し、その結果にもとづいて職務を分類したものである。日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類は、職務を区分するための基準として職務の類似性を採用している。職務の類似性を現実の仕事に適用するためには、何を以て類似性を評価するのかを明確にする必要がある。日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類では、その基準として、仕事の遂行に必要な知識・技能、生産される財又は提供されるサービスの種類、作業者が扱う道具・機械器具・設備・原材料の種類、仕事に必要な資格又は免許の種類などの6項目を掲げている。

類似性の基準は、これらの項目だけではない。これ以外の基準を用いている職業分類もある。たとえば、国際労働機関（ILO）の作成している国際標準職業分類は、スキルレベルを採用している。国際標準職業分類に設定された分類項目（＝職業）はスキルレベルの高い順に配列されているため、ひとつの職業の近隣には同一スキルレベルの職業が配置されている。一方、日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類の分類項目に適用されている基準は、大分類あるいは中分類ごとに異なっている。そのため分類表の隣同士に配置されている職業であっても、必ずしも同一の基準で類似性が評価されているわけではない。

類似性の評価は、職業紹介や職業ガイダンスの場面では重要な意味を持つ。ある特定の職業と類似性の高い職業に関する情報を知るということは職業選択の幅を広げるだけでなく、職業に対する理解を深めることにもつながる。職業間の類似性について客観的な評価を行うためには、評価対象の職業に同一の基準を適用する必要がある。しかし、現行の日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類はこの要件を満たす基準を採用していない。

本稿では、これまで類似性の指標として取り上げられてこなかった職業移動に着目して、その多寡を類似性の近似値として用いることができるのではないかと仮説に立っている。職業移動を取り上げた理由は、第一に測定が可能であり、その多寡によって職業間の親和性を評価することができるからである。第二に人は仕事を変えるとき前職に関連のある仕事を選ぶ傾向にあるからである。

職業移動の多寡が類似性の近似値であるとすれば、同一職業内での移動が多く観察される場合、その職業は類似性の高い職務で構成されているといえる。また、異なる職業間での移動が多く観察される場合には、その職業の中に異質な職務、あるいは他の職業との親和性が高い職務が含まれていることになる。

本稿では、2008年と2009年のWeb免許資格調査で収集した職業移動のデータを使って職業分類表上での移動の実態を明らかにし、類似性指標としての職業移動の有効性を評価すると

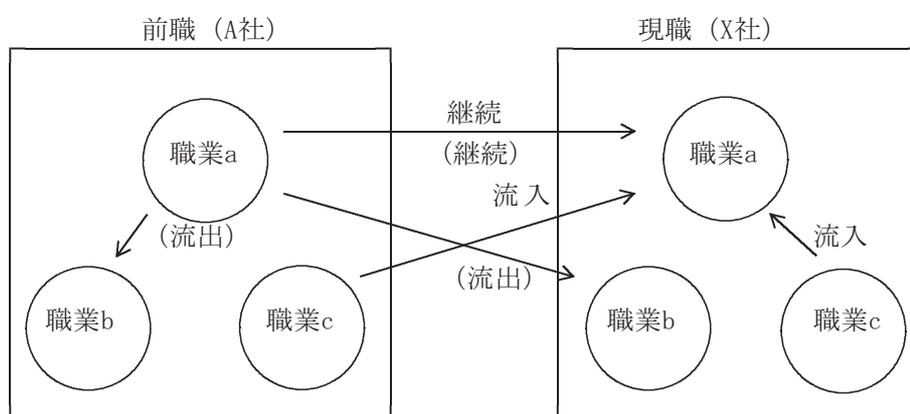
ともに、移動の実態から示唆される職業分類の課題や問題点を抽出することを目的とする。

2. 方法

(1) 職業移動のとらえ方

職業移動における前職から現職への流れは、従事する仕事の違いと、移動をみる視点の違いによって、継続、流入、流出の3つのパターンに分けられる。継続とは前職の職業と現職の職業とが同じ場合、流入とは現職を中心にして現職の職業と異なる前職の職業から移動してきた場合、流出とは前職を起点にして前職の職業と異なる現職の職業に移動した場合をそれぞれ指す（図表6-1）。

図表6-1 職業間移動における継続、流入、流出



注) 矢印に添えられた説明は、移動の種類を表している。括弧の付いていないものは現職の視点からみた移動を、括弧の付いたものは前職を起点にしたときの移動をそれぞれ表す。

移動の3つのパターンは、上図を例にとると、次のようにいえる。

現職（X社のa職業）を基準にした場合：

- ①継続（同一職業内移動）：前職と現職の職業は同一である。
（例）A社でも現職と同じ職業aに従事していた。
- ②流入（異なる職業間移動）：前職では、現職と異なる職業に従事していた。
（例）A社からX社に転職して仕事は職業cから職業aに変わった。
（例）社内異動で職業cの部門から現職の職業aの部門に移った。

前職（A社のa職業）を基準にした場合：

- ①継続（同一職業内移動）：前職と現職の職業は同一である。
（例）X社に転職後も同じ職業aに従事している。
- ②流出（異なる職業間移動）：現職では、前職と異なる職業に従事している。
（例）A社からX社に転職して仕事は職業aから職業bに変わった。
（例）社内異動で職業aの部門から職業bの部門に移った。

(2) 分析の枠組み

ア. 職業の枠組み

厚生労働省編職業分類（2011年改訂版）による¹。

イ. 分析の単位

厚生労働省編職業分類の大・中・細分類による²。

ウ. 分析の視点

①継続

細分類職業ごとに継続率を求め、継続率の高低と調査対象者の属性（性別、年齢、学歴、雇用形態）との関連を明らかにする。特に継続率の低い職業（即ち移動経験者の多い職業）と属性との関連を重視する。

②流入（現職を基準にした場合）

大・中・細分類レベルにおける職業間移動（流入）の方向と量を明らかにする。いずれのレベルにおいても移動率（流入率）の高い職業を中心に分析する。

③流出（前職を基準にした場合）

大・中・細分類レベルにおける職業間移動（流出）の方向と量を明らかにする。いずれのレベルにおいても移動率（流出率）の高い職業を中心に分析する。

(3) 調査対象職業及び調査対象者

調査対象職業は、Web 免許資格調査で情報収集の対象になった723職業³のうち30人以上から回答の得られた581職業（調査対象者51,146人）である。その特徴は次の通りである。

第一に職業の構成に偏りがみられる。厚生労働省編職業分類にもとづいて分析対象の581職業を大分類別に区分し、その構成比をみると（図表6-2）、大分類B（専門的・技術的職業）の比率は同職業分類の細分類構成比の2倍を超えている。これ以外に職業分類の細分類構成比に比べて相対的に比率の高い大分類はC（事務的職業）とD（販売の職業）である。これら3つの大分類で全体の59.3%を占める。

他方、大分類H（生産工程の職業）の比率は細分類構成比の半分にも満たない。これ以外に大分類G（農林漁業の職業）、I（輸送・機械運転の職業）、J（建設・採掘の職業）、K（運搬・清掃・包装等の職業）でも分析対象職業の構成比が相対的に小さい。これらの点から、大分類B、C、Dの3つの大分類では相対的に分析対象職業の数が多く、逆に、大分類H、G、I、

1 厚生労働省編職業分類の大・中分類の分類番号と分類項目名については付表6-1を参照していただきたい。

2 調査対象職業は、細分類レベルの職業である。大分類や中分類の単位で分析を行うときには、厚生労働省編職業分類の枠組みに沿ってこれらの細分類職業を大・中分類にまとめている。

3 調査対象職業は、労働政策研究・研修機構が2011年3月末まで公開していた職業情報サイト（「キャリアマトリックス」）に掲載された職業を基本にしている。

J、Kの5つの大分類では相対的に分析対象職業の数が少ないといえる。

第二に、調査対象者の職業別分布についても偏りがみられる。調査対象者の職業大分類別の構成比を2010年国勢調査結果（抽出速報）の就業者構成比と比べると、大分類Bの構成比が突出し、全体の41%を占めている。これ以外の大分類で就業者構成比よりも調査対象者構成比のほうが大きいのは大分類Hである。両者をあわせると調査対象者の半数を超える。他方、調査対象者の構成比が現実の就業者構成比よりも特に小さいのは、大分類C・D・Kである。

図表6-2 職業大分類別の調査対象職業数及び調査対象者数

大分類*1	調査対象職業			調査対象者		
	職業数*2	構成比(%)	細分類構成比*3(%)	人数	構成比(%)	就業者構成比*4(%)
A (管理)	3	0.5	1.2	181	0.4	2.6
B (専門・技術)	238	41.0	19.8	21,018	41.1	15.0
C (事務)	52	9.0	6.4	5,112	10.0	19.3
D (販売)	54	9.3	5.6	5,269	10.3	13.7
E (サービス)	50	8.6	7.5	4,720	9.2	11.7
F (保安)	11	1.9	1.5	942	1.8	1.8
G (農林漁業)	11	1.9	3.9	849	1.7	4.1
H (生産工程)	108	18.6	38.1	8,559	16.7	14.3
I (輸送・運転)	16	2.8	5.4	1,372	2.7	3.6
J (建設・採掘)	21	3.6	5.8	1,655	3.2	4.5
K (運搬・清掃等)	17	2.9	4.7	1,469	2.9	6.5
計	581	100	100	51,146	100	97.1

注1) A～Kは厚生労働省編職業分類の大分類符号を表す(項目名は付表1参照)。

注2) 調査対象の723職業のうち調査対象者が30人以上集まった職業のみを対象にした。

注3) 厚生労働省編職業分類の細分類職業(892職業)の大分類別構成比

注4) 平成22年国勢調査結果(1%抽出速報)による15歳以上就業者数の大分類別構成比(分類不能が2.8%ある)

以上の通り調査対象職業数と調査対象者数の大分類別構成比は、準拠枠としている厚生労働省編職業分類の細分類構成比及び現実の就業者の構成比に比べて大きく偏っている。偏りの程度は大分類によって異なり、次の4つの類型に分けられる。

- ①職業数と対象者数の構成比がともに著しく大きいもの（大分類B）
- ②職業数の構成比は大きい、対象者数の構成比が小さいもの（大分類C、D、E）
- ③職業数の構成比は小さい、対象者数の構成比が大きいもの（大分類H）
- ④職業数と対象者数の構成比がともに小さいもの（大分類A、F、G、I、J、K）

このうち第4の類型に該当する大分類A（管理的職業）は調査対象職業数、調査対象者数ともに少ないので、本分析の対象から除外する。以下の分析では、大分類Aの3職業（181人）を除いた578職業（50,965人）を対象にした。

大分類別の職業構成を中分類別にみると、職業数の多い（又は少ない）分野を具体的に把握することができる（付表6-2）。第1類型の大分類Bに含まれる職業のうち職業数の特に多

い分野は、研究者（中分類05）、開発・製造技術者（中分類07、08）、その他の専門的職業（中分類24）、美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者（中分類22）、著述家・記者・編集者（中分類21）、音楽家・舞台芸術家（中分類23）、教員（中分類19）、建築・土木・測量技術者（中分類09）である。逆に、職業数の少ない分野は、宗教家（中分類20）、保健師・助産師・看護師（中分類13）である。

第2類型に該当する大分類C・D・Eのうち職業数の多い分野は、一般事務の職業（中分類25）、商品販売の職業（中分類32）、接客・給仕の職業（中分類40）、その他のサービスの職業（中分類42）である。一方、職業数の少ない分野は外勤事務の職業（中分類29）、事務用機器操作の職業（中分類31）、家庭生活支援サービスの職業（中分類35）、保健医療サービスの職業（中分類37）である。

第3類型の大分類Hに含まれる職業のうち特に職業数の多い分野は、生産設備制御・監視の職業及び製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）（中分類50 - 54）と、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）（中分類54）である。他方、職業数の少ない分野は、生産設備制御・監視の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）（中分類50）、製品検査の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）（中分類62）である。

第4類型に該当する大分類F、G、I、J、Kのうち職業数の多い分野は、農業の職業（中分類46）、定置・建設機械運転の職業（中分類69）、建設の職業（建設躯体工事の職業を除く）（中分類71）、運搬の職業（中分類75）である。一方、職業数の少ない分野は林業の職業（中分類47）、船舶・航空機運転の職業（中分類67）、包装の職業（中分類77）、その他の運搬・清掃・包装等の職業（中分類78）である。

以下の分析において職業移動の方向等について大・中分類レベルで何らかの特徴がみられるとしても、それは職業数の多い分野の特徴が過大評価（又は職業数の少ない分野の特徴が過小評価）された結果であると考えられる点もできる点を予め付言しておきたい。

3. 継続

調査対象者のうち一貫して同じ職業に従事している人は半数に満たない（47.2%）。半数以上の方は現職と異なる職業に従事した経験がある。本節では、まず、どのような分野で継続率が高い（あるいは低い）のかを大・中・細分類のそれぞれのレベルで確認し、次に調査対象者の属性と継続率との関連を探る。

(1) 大分類レベルにおける継続率

大分類レベルの継続率をみれば（図表6-3）、同じ職業に継続して従事している人の多い分野と、現職と異なる前職経験のある人の多い分野を大雑把に把握することができる。全体像をわかりやすくするために大分類別継続率にもとづいて大分類項目を以下の4つのグルー

プに分けた。

①グループ1：継続率が特に高い大分類項目

大分類F（66.8%）と大分類B（53.8%）の2項目が該当する。これらの大分類では継続率が50%を超え、同じ職業に継続して従事している人がそうでない人よりも多い。これ以外の8項目では継続率が50%を下回り、調査対象者の半数以上が現職と異なる前職経験を持っている。

②グループ2：継続率が特に低い大分類項目

大分類K（30.9%）、大分類G（35.6%）、大分類E（36.4%）の3項目が該当する。これらの大分類では継続率が30%台に止まり、現職と異なる前職経験を持っている者が6割を超えている。

③グループ3：大分類別継続率が分析対象職業の平均値に近い大分類項目

これに該当するのは大分類J（47.6%）と大分類H（46.1%）である。

④グループ4：大分類別継続率が②と③の中間に位置する大分類項目

大分類C（42.6%）、大分類D（41.1%）、大分類I（41.4%）の3項目が該当する。これらの大分類では現職と異なる前職経験を持っている人が6割近くを占めている。

図表6-3 調査対象者の大分類別継続率

(人、%)

大分類	調査対象者	継続者	継続率
B	21,018	11,315	53.8
C	5,112	2,180	42.6
D	5,269	2,168	41.1
E	4,720	1,720	36.4
F	942	629	66.8
G	849	302	35.6
H	8,559	3,941	46.1
I	1,372	568	41.4
J	1,655	788	47.6
K	1,469	454	30.9
計	50,963	24,065	47.2

注) 網掛けは継続率50%以上の大分類項目を表す。

(2) 中分類レベルにおける継続率

大分類レベルの継続率を中分類レベルで見ると（付表6-3）、継続者の多い（あるいは少ない）職業分野を更に絞り込むことができる。大分類別継続率の4類型ごとに各大分類の下位の中分類を探る。

①グループ1

継続率の高い大分類Fの中でも特に継続率の高いのは、中分類43（85.1%）と中分類44（75.0%）である。前者は自衛官、後者は警察官や海上保安官などの司法警察権を持つ公務員を分類するための項目である。

継続率の高いもうひとつの大分類である大分類Bは中分類に20個の項目が設定されている。それらの項目の継続率が全体として高いというわけではなく、継続率は中分類によって大き

く異なる。継続率が特に高いのは、中分類12（86.3%）、中分類14（76.5%）、中分類07（73.0%）である。中分類12（医師、歯科医師、獣医師、薬剤師）と中分類14（医療技術者）は保健医療関係の項目である。中分類07は鉱工業関係の開発技術者である。一方、調査対象者の平均継続率より低い中分類は6項目ある。それらは、中分類16（40.1%）、中分類21（40.3%）、中分類11（40.5%）、中分類22（41.7%）、中分類18（42.6%）、中分類24（43.2%）である。いずれも継続率は40%台に止まっている。

②グループ2

継続率の最も低い大分類Kの中で継続率がとりわけ低いのは、中分類76（21.5%）と中分類77（29.0%）である。前者は清掃員の項目、後者は包装作業員の項目である。これら2項目では調査対象者の7割以上が現職と異なる前職経験を持っている。大分類Kに次いで継続率の低い大分類Gをみると、3個の中分類項目のうち中分類46（農業）と47（林業）は30%台であるが、中分類48（漁業）は50%を超えている。中分類46と47の継続率は低水準であることに違いはないが、大分類EやKに散見される10%台、20%台の数値に比べれば低水準の中のやや高位にあるともいえる。

大分類Eは継続率の低い項目のひとつである。この大分類に設定されている8項目の中分類をみると、継続率が特に低いのは中分類41（15.9%）と中分類35（16.5%）である。前者は居住施設・ビル等の管理の職業、後者は家庭生活支援サービスの職業を分類するための項目である。これらの中分類では調査対象者の8割以上が現職と異なる前職経験を持っている。それ以外の6項目のうち継続率の最も高い中分類37（47.9%）と中分類38（48.1%）の継続率は、分析対象職業の平均値とほぼ同じ水準にある。

③グループ3

大分類レベルの継続率が全体の継続率にほぼ合致している大分類HとJをみると、いずれの大分類も中分類の継続率にはかなりの差がみられる。大分類Hの中分類のうち継続率の最も低いものは中分類62（38.8%）と中分類61（39.5%）、高いものは中分類50（77.8%）である。前者はいずれも製品検査の職業、後者は生産設備の制御・監視の職業である。大分類Jでは、中分類レベルの4項目（採掘の職業は調査対象になっていない）のうち継続率の最も低いものは建設躯体工事の職業（中分類70、40.8%）、最も高いものは電気工事の職業（中分類72、56.5%）である。その中間が土木の職業と建設の職業である。

④グループ4

上述以外の3つの大分類（大分類C、D、I）については、特徴的な点のみ摘記する。

大分類Cの7個の中分類のうち継続率が分析対象職業の平均値を上回っているのは、会計事務の職業（中分類26、48.8%）だけである。他の6項目の中で特に継続率の低いものは事務用機器操作の職業（中分類31、25.0%）、生産関連事務の職業（中分類27、31.4%）、外勤事務の職業（中分類29、33.3%）の3項目である。大分類Dには、商品販売、販売類似、営業の3つ中分類項目が設定されている。このうち営業の職業（中分類34）の継続率は分析対象職業

の平均値を上回っているが（49.6%）、商品販売の職業（中分類32）の継続率は3項目の中では相対的に低い水準に止まっている（38.8%）。大分類Iに設定されている5個の中分類は、継続率の差が大きい。継続率が最も低いのは自動車運転の職業（中分類66、27.8%）、逆に最も高いのは船舶・航空機運転の職業（中分類67、77.1%）である。

（3）細分類レベルにおける継続率

大分類レベル及び中分類レベルにおける継続率の高い（あるいは低い）項目が明らかになった。この分析にもとづいて細分類レベルにおける継続率の高い（あるいは低い）職業を特定することができる。

大分類別継続率によって分けた4グループごとの特徴は以下の通りである。

①グループ1

継続率の高い職業は、大分類ではFとB、大分類Fの中分類では43と44、大分類Bの中分類では12、14、07である。これらの中分類に含まれる職業はいずれも継続率が高い。中分類ごとに継続率の最大値と最小値をみると（付表6-4）、中分類43と44では最大86.3%、最小73.0%、中分類12・14・07では最大95.1%、最小59.6%である。

大分類Fの中分類43（自衛官）と中分類44（司法警察職員）は公務員の項目であり、継続率の高さは半ば当然である。これらに比べると同じ大分類Fの中分類45の継続率は相対的に低い水準（53.6%）に止まっている。この項目には看守や消防士などの公務員の項目に加えて、警備や道路管理などの仕事が含まれている。前者の消防士（71.6%）、刑務官（66.7%）の継続率に比べて、後者の継続率は警備員が35.0%、道路パトロール隊員が30.0%で、後者の継続率の低さが中分類45の継続率を全体的に押し下げていることがわかる。分析対象職業のうち大分類Fに該当するものは11あるが、そのうち8職業は継続率上位100職業に含まれる（付表6-5）。一方、中分類45に該当する道路パトロール隊員の継続率（30.0%）は継続率下位100職業に含まれる（付表6-6）。

大分類Bの中分類12と14は保健医療の職業である。保健医療関係の職業はこの2項目に加えて、中分類13（保健師、助産師、看護師）と中分類15（その他の保健医療の職業）がある。中分類12の継続率は64.8%、中分類14は61.0%である。保健医療の職業は中分類レベルでみるといずれも継続率が高く、細分類レベルでも継続率が高い。分析対象職業のうち中分類12～15に該当する職業は26あり、そのうち19職業は継続率上位100職業に含まれる。このような中であって継続率が50%台の職業もある（細胞検査士50.7%、言語聴覚士59.6%）。保健医療の分野に設定された分類項目はいずれも業務独占型の国家資格を要件とする仕事を分類するための項目であり、仕事の遂行に必要な資格要件が継続率の高さを支える重要な要因になっていると考えられる。

大分類Bの中で中分類別継続率の高いもうひとつの分野は中分類07の開発技術者である。この項目に該当するのはエンジン設計技術者（75.0%）とプラント設計技術者（71.0%）の2

職業である。いずれも継続率上位100職業に含まれる。鉱工業関係の技術者を分類する項目は中分類07と08である。分析対象職業のうち中分類07、08に該当する職業は36あり、そのうち14職業は継続率上位100職業に含まれる。大分類Bに設定されている技術者の中分類項目は中分類06から11まで6項目である。それらの項目の継続率は一様に高いわけではなく、分析対象職業の平均値を下回るもの（中分類11、40.5%）もある。また、細分類では、継続率が50%を下回る職業もある。それらは、森林土木技術者（45.0%）、システムエンジニア（マーケティング）（48.1%）、産業廃棄物処理技術者（24.2%）の3項目である。

大分類Bの中分類のうち継続率が分析対象職業の平均値を下回る6項目について細分類をみると、中分類16の保育士（64.7%）、中分類18の公認会計士（64.4%）、中分類21の新聞記者（75.8%）、中分類22のファッションデザイナー（67.3%）、中分類24の航空管制官（83.6%）など継続率の高い職業がある一方、中分類11の産業廃棄物処理技術者（24.2%）、中分類16のケアマネージャー（20.6%）、中分類18のファイナンシャルプランナー（29.0%）、中分類21のエッセイスト（8.1%）、中分類22のクラフトデザイナー（17.4%）、中分類24の通訳者（20.2%）のように継続率の低いものもある。これら6つの中分類の継続率が分析対象職業の平均値を下回っているのは、ここに掲げた継続率の低い細分類職業の影響であるといえる。

大分類Bは全体としてみると継続率が50%を超えているが、細分類職業をみると継続率の違いが大きい。大分類Bに該当する238職業のうち68職業は継続率上位100職業に含まれ、その一方、継続率下位100職業に含まれる職業が28ある。

②グループ2

大分類の継続率が最も低い大分類Kの中で継続率の特に低い中分類は76と77である。中分類76に含まれる4職業の中では、ビル清掃員の継続率が最も高く（25.7%）、逆に最も低いのがじんかい収集作業員（11.3%）である。他の2職業は、産業廃棄物収集運搬作業員（21.5%）と害虫防除作業員（24.3%）である。他方、中分類77に含まれる職業は包装作業員（29.0%）のみである。これら5つの職業は、いずれも継続率下位100職業に含まれる。中分類75（運搬の職業）の継続率は中分類76、77よりも高いが、それでも33.3%に止まっている。中分類75に含まれる11職業の継続率は最高が郵便外務員の50.0%、最低がリサイクル品回収員の11.3%である。11職業のうち6職業は継続率下位100職業に含まれる。

大分類の継続率が2番目に低い大分類Gの中分類の中で継続率が相対的に低いのは中分類46である。その中分類46に含まれる職業をみると、植木職（28.0%）と稲作作業員（29.7%）のように継続率が20%台のものもあるが、酪農家（46.5%）のように分析対象職業の平均値に近い職業もある。中分類48に含まれる職業は沿岸漁業者（61.1%）と水産養殖作業員（43.3%）の2職業だけであるが、前者は職業を継続している人が6割を超え、農林漁業の職業の中では飛び抜けて継続率が高い。

大分類Eは、大分類K、Gに次いで継続率の低い大分類である。この大分類の下位の中分類を継続率によって40%台、30%台、20%以下の3つに分けると、継続率の一番低いグループに分

類されるのは中分類35と41である。これらの中分類に含まれる3つの職業の継続率をみると、寄宿舍・寮・マンション管理人（7.8%）は分析対象職業の中で最も低く、家政婦（16.5%）は8番目に低い職業である。残りの1職業（駐車場管理人）の継続率は24.2%である。

中分類別継続率が30%台の中分類は36、40、42の3項目である。中分類36は介護サービスの職業である。この中分類に含まれる職業の継続率を比べると、施設介護の仕事（社会福祉施設寮母・寮父35.0%）は訪問介護の仕事（ホームヘルパー27.5%）を上回っている。中分類40は接客・給仕の職業である。客室乗務員（63.6%）のように継続率の高い職業もあるが、多くは継続率が低い。この中分類に該当する16職業のうち、ペンション経営者（15.3%）、コンパニオン（26.5%）、キャディ（28.9%）、ホールスタッフ（30.7%）などの7職業は継続率下位100職業に含まれる。中分類42はその他のサービスの職業である。この中分類に含まれる12職業の継続率をみると、50%を超えるもの（トリマー52.0%）もあるが、その半数は10%台（リフレクソロジスト10.9%、アロマセラピスト17.0%）と20%台（カイロプラクター21.4%、通訳ガイド23.4%など4職業）に止まっている。

中分類別継続率が40%台の中分類は37、38、39の3項目である。中分類37に含まれる職業は動物看護師（47.9%）のみである。中分類38には継続率の高い職業（理容師80.8%、美容師74.0%）がある一方、着物着付指導員（21.1%）、エステティシャン（24.2%）、ネイル・アーティスト（29.7%）のように継続率の低い職業もある。中分類39も同様に、継続率の高い職業（板前61.4%）と低い職業（バーテンダー27.5%、給食調理人30.4%）が混在している。

③グループ3

このグループに属する大分類はJとHである。大分類Jの中分類のうち継続率の最も高い中分類72と最も低い中分類70に含まれる職業の継続率をみると、前者ではいずれの職業も50%台であるが、後者に含まれる4つの職業では、最も高いとびでも47.0%、最も低い取りこわし作業員は26.8%といずれも50%以下である。中分類71は建設の職業である。この中分類には11の職業が含まれている。その継続率は必ずしも一様でなく、最も高いものは大工（64.0%）やタイル工・れんが工（61.5%）、最も低いものは屋根ふき工（18.8%）である。他の8職業の継続率は30～50%台である。中分類73は土木の職業である。この中分類に含まれる職業の継続率は比較的狭い範囲に止まっている。最も高いものが鉄道線路工事作業員（53.8%）、最も低いものが建設作業員（47.0%）である。

大分類Hの中分類項目の中で継続率が分析対象職業の平均値を大幅に上回る項目は中分類50、大幅に下回る項目は中分類61と62である。中分類50は自動化された生産装置・機械のオペレーターの仕事である。これに該当する石油精製オペレーターの継続率は77.8%である。他方、製品検査の項目である中分類61と62に該当する職業の継続率をみると、非破壊検査員（55.8%）のみ50%を上回り、金属材料製品検査工（32.4%）、繊維製品検査工（38.8%）はいずれも30%台である。

大分類Hのこれ以外の中分類に含まれる職業については、継続率の高いものと低いものの

みを次に示す。継続率の高い職業の代表は、航空整備士（78.8%）、自動車整備工（68.6%）、パタンナー（70.4%）、塗料・絵具・インキ製造工（65.9%）、医薬品製造員（63.6%）などである。逆に継続率の低い職業の代表例は、かばん・袋物製造工（26.9%）、玩具製造工（28.4%）、冷凍加工食品製造工（28.4%）、清涼飲料製造工（29.1%）、めん類製造工（30.4%）などである。

④グループ4

大分類Cの中分類のうち継続率が分析対象職業の平均値を超える唯一のものは中分類26である。そこに含まれる職業をみると、税務職員（68.0%）や銀行窓口係（66.7%）のように継続率の高いものもあるが、物品購買事務員（34.7%）のように低い職業もある。他の中分類のうち相対的に継続率の低いものは中分類27、29、31である。中分類27に含まれる職業は全体的に継続率が低く、最も高いものが商品管理係（37.3%）、特に低いものがクリーニング取次店員（19.8%）と出荷・発送係員（28.7%）である。中分類29と中分類31に含まれる職業はそれぞれひとつだけである。前者に該当するのは検針員（33.3%）、後者はデータ入力係（25.0%）である。

中分類25の継続率は40%を超えているが、細分類レベルの職業をみると継続率の高いもの（裁判所事務官75.4%、国家行政事務員74.0%、地方行政事務員70.0%）と低いもの（通信販売受付事務員16.8%、電話交換手18.6%、テレフォンアポインター21.8%、受付係24.5%）が混在している。

大分類Dの中分類のうち継続率が分析対象職業の平均値を上回っているのは中分類34、下回っているのは中分類32と33である。中分類34に含まれる9職業の継続率は高低さまざまである。分析対象職業の平均値を上回っているのは、医薬情報担当者（74.8%）、信用金庫渉外係（70.0%）、広告営業員（57.4%）、システムエンジニア（セールス）（56.7%）、住宅・不動産営業員（51.0%）の5職業である。継続率が最も低かったのは生命保険外務員（27.0%）である。

中分類32には37個の職業が該当する。そのうち継続率が分析対象職業の平均値を上回っているのは、OA機器販売員（68.7%）、デパート店員（58.3%）、眼鏡技術販売員（53.5%）、スーパー販売員（51.0%）など7職業である。他方、継続率が最も低かったのはコーヒーショップ店員（17.0%）である。中分類33には、証券外務員（74.5%）のように継続率の高い職業が含まれている一方、せり人（23.1%）や保険代理店主（23.8%）のように、継続率が20%台の職業もある。

大分類Iの中分類のうち継続率が分析対象職業の平均値を上回っているのは、中分類65、67、68の3項目、中分類65と67に含まれる職業は1職業だけであり、代表性に偏りのあることに留意する必要がある。中分類65の電車運転手（59.6%）と中分類67のパイロット（77.1%）はともに継続率が高い。中分類68には鉄道車掌（59.0%）と観光バスガイド（32.4%）が含まれ、両者の継続率の差は大きい。

他方、継続率が分析対象職業の平均値を下回っているのは中分類66と69の2項目である。中分類66（乗用自動車・バス・貨物自動車の運転の仕事）には5つの職業が該当する。トラック運転者（45.5%）の継続率は分析対象職業の平均値に近いが、バス運転者（路線バス運転者21.8%、観光バス運転者17.5%）とタクシー運転者（11.9%）はそれを大きく下回っている。これら3職業は継続率下位100職業に含まれる。

中分類69（定置・建設機械運転の仕事）には7職業が該当する。このうち分析対象職業の平均継続率を上回っているのは、発電員（85.1%）とさく井工・ボーリング工（55.7%）の2職業である。発電員は継続率上位100職業に含まれる。逆に、継続率の低い職業は、ビル施設管理技術者（26.7%）とボイラーオペレーター（28.7%）である。これらの職業は継続率下位100職業に含まれる。これ以外の職業の継続率は、建設機械オペレーターが33.0%、クレーン・巻揚機運転手が36.4%である。

(4) 調査対象者の属性と継続率

ここでは調査対象者の属性と継続率との関連を探る。調査対象者の属性として取り上げたものは、性別、年齢、学歴、就業形態の4項目である。一方、継続率は、分析対象職業の平均継続率よりも高いグループを2つ（70%以上、50-69%）、低いグループを2つ（30-49%、29%以下）にそれぞれ分け、合計4つに区分した。

①性別と継続率

調査対象者の性別内訳は、男性が67.8%、女子が32.2%である。そこで各職業の男性比率を、平均値よりも高いグループ2つ（男性80%以上、68-79%）と低いグループ2つ（50-67%、49%以下）の合計4つに分け、それと継続率との関係をみた（図表6-4）。

図表6-4 継続率区分別、性別区分比率別の職業数

継続率(%)	男性比率(%)				合計
	80以上	68-79	50-67	49以下	
70以上	37 14.7	13 12.3	4 4.6	7 5.1	61
50-69	103 40.9	27 25.7	19 21.8	27 19.7	176
30-49	93 36.9	54 51.4	51 58.6	64 46.7	262
29以下	19 7.5	11 10.5	13 14.9	39 28.5	82
合計	252	105	87	137	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各男性比率カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

男性比率80%以上の職業では継続率50%を超えるものが過半を占めている。他方、それ以外

の3つのグループでは継続率50%を下回る職業が6割を超えている。この3つのグループでは男性比率の低いグループほど継続率50%未満の職業の割合が大きくなっている。つまり男性比率と継続率との間には正の相関がみられ、男性比率の高い職業では継続率の高い職業の割合が大きく、男性比率の低い職業では継続率の低い職業の割合が大きくなっている。

以下は、継続率の高い職業（男性比率80%以上かつ継続率70%以上）の例である。総じて大分類Bや大分類Fに含まれる職業が多いといえる。

化学者、半導体技術者、エンジン設計技術者、システムエンジニア（ソフトウェア開発）、建築設計技術者、外科医、診療放射線技師、柔道整復師、検察官、新聞記者、行政事務員、信用金庫渉外係、医薬情報担当者、陸上自衛官、警察官、海上保安官、消防士、石油精製オペレーター、パイロット、発電員

以下は、継続率の低い職業（男性比率49%以下かつ継続率29%以下）の例である。これらは、大分類B、C、D、Eに含まれる、女性の多い職業である。

ジュエリーデザイナー、クラフトデザイナー、ケアマネージャー、受付係、電話交換手、テレコミュニケーションケーター、通信販売受付事務員、クリーニング取次店員、データ入力係、化粧品訪問販売員、フラワーショップ店員、ベーカリーショップ店員、コーヒーショップ店員、家政婦、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、キャディ、コンパニオン、アロマセラピスト、リフレクソロジスト

②年齢と継続率

一般に職業探索活動は30歳台までは活発に行われ、40歳台以上になると自発的な理由による転職・職種転換などは相対的に少なくなると考えられる。そのためここでは職業移動に関する年齢の基準を40歳とした。調査対象者の年齢をみると、39歳以下の者は全体の59%、40歳以上は41%を占めている。そこで、年齢を、39歳以下の者の比率が平均値よりも高いグループ2つ（70%以上、59-69%）と低いグループ2つ（50-58%、49%以下）の合計4つに分け、それと継続率との関連を探った（図表6-5）。

39歳以下の比率で分けた4つのグループは、いずれも継続率50%未満の職業が過半を占める。年齢と継続率との関連は総じて希薄であるが、39歳以下比率70%以上のグループと49%以下のグループを比べると、継続率50%以下の職業の割合は後者が前者よりも9%低く、若年者の多い職業では継続率の低い職業の割合が相対的に大きいことを示している。

図表6-5 継続率区分別、年齢区分比率別の職業数

継続率 (%)	39歳以下の比率 (%)				
	70以上	59-69	50-58	49以下	合計
70以上	7 6.9	14 7.7	19 10.6	21 17.9	61
50-69	29 28.4	55 30.1	61 34.1	31 26.5	176
30-49	47 46.1	100 54.6	77 43.0	38 32.5	262
29以下	19 18.6	14 7.7	22 12.3	27 23.1	82
合計	102	183	179	117	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各年齢比率カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、継続率の低い職業（39歳以下比率70%以上かつ継続率29%以下）の例である。これらは、大分類B、C、D、Eに含まれる職業であり、上述①の女性の多い職業とかなりの部分が重複する。

WEBクリエイター、テクニカルイラストレーター、受付係、通信販売受付事務員、データ入力係、ベーカリーショップ店員、コーヒーショップ店員、玩具店員、バーテンダー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、コンパニオン、アロマセラピスト、リフレクソロジスト

③学歴と継続率

調査対象者の学歴は、大卒以上（大卒文系、大卒理系、大学院卒）が50.2%、大卒以外（中・高・専門学校・高専・短大卒）は49.8%である。そこで、学歴を、大卒以上の割合が50%以上を占めるグループ2つ（70%以上、50-69%）と50%未満のグループ2つ（30-49%、29%以下）の合計4つに分け、それと継続率との関係を見た（図表6-6）。

大卒以上比率が70%を上回る職業では、継続率50%以上のものが6割を超えている。一方、大卒以上比率が50%未満の職業では、継続率50%未満のものが過半を占めている。大卒以上比率と継続率の間には正の相関がみられ、大卒以上比率が高い職業では継続率の高い職業の割合が大きく、逆に大卒以上比率の低い職業では継続率の低い職業の割合が大きくなっている。

図表6-6 継続率区分別、学歴区分比率別の職業数

継続率 (%)	大卒以上の比率 (%)				合計
	70以上	50-69	30-49	29以下	
70以上	27 23.3	12 10.0	12 5.2	10 8.8	61
50-69	52 44.8	47 39.2	51 22.1	26 22.8	176
30-49	29 25.0	47 39.2	133 57.6	53 46.5	262
29以下	8 6.9	14 11.7	35 15.2	25 21.9	82
合計	116	120	231	114	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各大卒以上比率カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、継続率の高い職業（大卒以上比率70%以上かつ継続率70%以上）の例である。これらの職業を中分類レベルでくくると、全体としては、技術者（大分類B）、保健医療の職業（大分類B）、教育の職業（大分類B）、一般事務の職業（大分類C）、営業の職業（大分類D）に集約できる。

化学者、薬学研究者、エンジン設計技術者、電子機器技術者、ファインセラミックス製造技術者、石油精製技術者、原子力技術者、内科医、外科医、歯科医師、獣医師、薬剤師、検察官、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、新聞記者、裁判所書記官、行政事務員（県市町村）、信用金庫渉外係、医薬情報担当者、証券外務員

以下は、継続率の低い職業（大卒以上比率29%以下かつ継続率29%以下）の例である。これらは、主に大分類C、D、E、I、Kに含まれる。

電話交換手、クリーニング取次店員、タクシー配車オペレーター、コーヒーショップ店員、ベーカリーショップ店員、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、キャディ、屋根ふき工、観光バス運転者、タクシー運転者、路線バス運転者、ボイラーオペレーター、新聞配達員、こん包工、ビル清掃員、じんかい収集作業員、産業廃棄物収集運搬作業員、包装作業員

④就業形態と継続率

調査対象者の就業形態は、常用雇用（正社員）が69.5%、それ以外が30.5%である。そこで、就業形態を、常用雇用比率が平均値よりも高いグループ2つ（90%以上、70-89%）と低いグループ2つ（50-69%、49%以下）の合計4つに分け、それと継続率との関連を探った（図表6-7）。

常用雇用比率が90%以上の職業では継続率50%以上のものが7割に達し、他の3グループでは

継続率50%未満の職業が過半を占めている。これら3グループでは常用雇用比率が低くなるにつれて継続率50%未満の職業の割合が大きくなっている。常用雇用比率と継続率との間には正の相関がみられ、常用雇用比率の高い職業では継続率の高い職業の割合が大きく、他方、常用雇用比率の低い職業ではその比率が低いほど継続率の低い職業の割合が大きくなっている。

図表6-7 継続率区分別、就業形態比率区分別の職業数

継続率 (%)	常用雇用の比率 (%)				
	90以上	70-89	50-69	49以下	合計
70以上	31 26.5	25 10.8	4 3.4	1 0.9	61
50-69	52 44.4	72 31.0	32 27.4	20 17.4	176
30-49	27 23.1	121 52.2	63 53.8	51 44.3	262
29以下	7 6.0	14 6.0	18 15.4	43 37.4	82
合計	117	232	117	115	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各常用雇用比率カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、継続率の高い職業（常用雇用比率90%以上かつ継続率70%以上）の例である。これらは、主に大分類B、C、D、F、Iに含まれる職業であり、上述①の男性の多い職業と重複する部分が多い。

薬学研究者、エンジン設計技術者、電子機器技術者、プラント設計技術者、原子力技術者、建築施工管理技術者、作業療法士、診療放射線技師、検察官、新聞記者、航空管制官、行政事務員、裁判所事務官、信用金庫渉外係、医薬情報担当者、陸上自衛官、警察官、海上保安官、消防士、石油精製オペレーター、航空整備士、パイロット、発電員

以下は、継続率の低い職業（常用雇用比率49%以下かつ継続率29%以下）の例である。これらは、主に大分類B、C、D、E、Kに含まれる職業であり、上述①の女性の多い職業と重なる部分が多い。

テクニカルイラストレーター、クラフトデザイナー、ジュエリーデザイナー、翻訳者、通訳者、英会話教師、行政書士、電話交換手、通信販売受付事務員、クリーニング取次店員、データ入力係、フラワーショップ店員、ベーカリーショップ店員、コーヒーショップ店員、家政婦（夫）、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、コンパニオン、アロマセラピスト、リフレクソロジスト、新聞配達員、包装作業員、ビル清掃員

⑤性別・年齢と継続率

属性の2項目（性別、年齢）と継続率との関連をみた（図表6-8）。性別では男性比率が全体の67.8%を占めることから、男性比率を68%以上と68%未満の2つに区分した。年齢は、39歳以下の者の割合が59%なので、39歳以下の比率を59%以上と59%未満の2つに区分した。

性別・年齢区分のもとでの継続率には、性別の影響がより強く表れている。男性比率が相対的に高い職業（男性比率68%以上の職業）では、若年者が多い職業（39歳以下比率が59%以上の職業）で継続率の低い職業の割合が大きく、中高年者が多い職業（39歳以下比率が59%未満の職業）で継続率の高い職業の割合が大きくなっている。他方、男性比率が相対的に低い職業（男性比率68%未満の職業）では、年齢区分を問わず、いずれも継続率の低い職業の割合が極めて大きい。特に中高年者の多い職業では継続率50%未満のものが全体の83%を占めている。

図表6-8 継続率区分別の性別区分比率別・年齢区分比率別の職業数

継続率 (%)	男性比率68%以上		男性比率68%未満		合計
	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	
70以上	13 9.8	37 16.4	8 5.2	3 4.2	61
50-69	47 35.6	83 36.9	37 24.2	9 12.7	176
30-49	67 50.8	80 35.6	80 52.3	35 49.2	262
29以下	5 3.8	25 11.1	28 18.3	24 33.8	82
合計	132	225	153	71	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各性別・年齢カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、性別×年齢で継続率の高い職業（男性比率68%以上・39歳以下比率59%未満かつ継続率70%以上）の例である。

化学者、プラント設計技術者、電子機器技術者、半導体技術者、建築設計技術者、建築施工管理技術者、システムエンジニア（ソフトウェア開発）、内科医、外科医、歯科医師、診療放射線技師、検察官、中学校教員、高等学校教員、新聞記者、裁判所事務官、行政事務員、理容師、陸上自衛官、警察官、消防士、パイロット、発電員

以下は、性別×年齢で継続率の低い職業（男性比率68%未満・39歳以下比率59%未満かつ継続率29%以下）の例である。

フリーライター、翻訳者、クラフトデザイナー、英会話教師、通訳者、クリーニング取次店員、損害査定係事務員、化粧品訪問販売員、生命保険外務員、家政婦（夫）、ホームヘルパー、ケアマネージャー、キャディ、葬祭ディレクター、新聞配達員、ビル清掃員

⑥学歴・性別と継続率

属性の2項目（学歴、性別）と継続率との関係を探った（図表6-9）。学歴は大卒以上の割合が50.2%であることから、大卒以上の比率を50%以上と50%未満の2つに分け、性別は上の⑤と同様に、男性比率を68%以上と68%未満の2つに分けた。

学歴・性別区分のもとでの継続率は、全体としてみると、それぞれの属性を単独で扱ったときとほぼ同じ傾向を示している。大卒以上の比率が相対的に高い職業（大卒以上比率が50%以上の職業）では、性別比率の違いによって継続率に差がみられた。男性比率の高い職業では、継続率50%以上のものが6割を超えているが、男性比率が相対的に低い職業では、継続率50%未満のものが過半を占めていた。他方、大卒以上の比率が相対的に低い職業（大卒以上の比率が50%未満の職業）では、男性比率の高低にかかわらず、いずれのグループも継続率50%未満のものが半分以上を占めている。特に男性比率が性別比率の平均値よりも低い職業では継続率50%以下のものが80%を超えている。

図表6-9 継続率区分別の学歴区分比率別・性別区分比率別の職業数

継続率 (%)	大卒以上比率50%以上		大卒以上比率50%未満		合計
	男性比率68%以上	男性比率68%未満	男性比率68%以上	男性比率68%未満	
70以上	35 21.6	4 5.4	15 7.7	7 4.7	61
50-69	72 44.4	27 36.5	58 29.7	19 12.7	176
30-49	47 29.0	29 39.2	100 51.3	86 57.3	262
29以下	8 4.9	14 18.9	22 11.3	38 25.3	82
合計	162	74	195	150	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各大卒以上・男性比率カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、学歴×性別で継続率の高い職業（大卒以上比率50%以上・男性比率68%以上かつ継続率70%以上）の例である。

化学者、薬学研究者、林業技術者、エンジン設計技術者、電子機器技術者、半導体技術者、プラント設計技術者、建築設計技術者、システムエンジニア（ソフトウェア開発）、内科医、外科医、歯科医師、獣医師、検察官、裁判所書記官、高等学校教員、中学校教員、新聞記者、裁判所事務官、行政事務員、信用金庫渉外係、医薬情報担当者、警察官、パイロット

以下は、学歴×性別で継続率の低い職業（大卒以上比率50%未満・男性比率68%未満かつ継続率29%以下）の例である。

WEBクリエイター、ケアマネージャー、テクニカルイラストレーター、ジュエリーデザイナー、受付係、電話交換手、通信販売受付事務員、テレコミュニケーター、クリーニング取次店員、出荷・発送係員、データ入力係、化粧品訪問販売員、フラワーショップ店員、コーヒーショップ店員、日用品修理ショップ店員、家政婦、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、キャディ、コンパニオン、葬祭ディレクター、アロマセラピスト、リフレクソロジスト、冷凍加工食品製造工、新聞配達員、ビル清掃員、包装作業員

⑦学歴・年齢と継続率

属性の2項目（学歴、年齢）と継続率との関連をみた（図表6-10）。学歴は大卒以上比率を50%以上と50%未満の2つに分け、年齢は39歳以下比率を59%以上と59%未満の2つに区分した。

学歴・年齢区分のもとでの継続率は、全体としてみると、学歴を単独で扱ったときとほぼ同じ傾向を示している。その特徴は、全体的には、学歴と継続率との関係により強く表れており、大卒以上比率の高低によって継続率に明確な違いがみられた。大卒以上の比率が相対的に高い職業（大卒以上比率が50%以上の職業）では、いずれの年齢グループも継続率50%以上のものが半数を超えていた。この傾向は若年者の多いグループ（39歳以下59%以上）でいっそう顕著である。他方、大卒以上の比率が相対的に低い職業（大卒以上比率が50%未満の職業）では、いずれの年齢グループも継続率50%未満のものが過半を占めている。特に若年者が相対的に多い職業では、その値が75%を超えている。

図表6-10 継続率区分別の学歴区分比率別・年齢区分比率別の職業数

継続率 (%)	大卒以上比率50%以上		大卒以上比率50%未満		合計
	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	
70以上	10 11.0	29 20.0	11 5.7	11 7.3	61
50-69	48 52.7	51 35.2	36 18.6	41 27.1	176
30-49	30 33.0	46 31.7	117 60.3	69 45.7	262
29以下	3 3.3	19 13.1	30 15.5	30 19.9	82
合計	91	145	194	151	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各学歴・年齢カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、学歴×年齢で継続率の高い職業（大卒以上比率50%以上・39歳以下59%以上かつ継続率70%以上）の例である。

海洋学者、薬学研究者、エンジン設計技術者、ファインセラミックス製造技術者、薬剤師、栄養士、

以下は、学歴×年齢で継続率の低い職業（大卒以上比率50%未満・39歳以下59%未満かつ継続率29%以下）の例である。

産業廃棄物処理技術者、ケマネージャー、自動車教習所指導員、クリーニング取次店員、タクシー配車オペレーター、日用品修理ショップ店員、化粧品訪問販売員、せり人、家政婦、ホームヘルパー、キャディ、寄宿舍・寮・マンション管理人、葬祭ディレクター、カイロプラクター、植木職、路線バス運転者、観光バス運転者、タクシー運転者、ボイラーオペレーター、ビル施設管理技術者、取りこわし業員、産業廃棄物収集運搬作業員、じんかい収集作業員、リサイクル品回収員、新聞配達員、ビル清掃員

⑧学歴・就業形態と継続率

属性の2項目（学歴、就業形態）と継続率との関係を探った（図表6-11）。学歴は大卒以上比率を50%以上と50%未満の2つに分けた。就業形態は調査対象者の常用雇用比率が69.5%であることから、常用雇用比率を69%以上と69%未満の2つに区分した。

学歴・就業形態区分のもとでの継続率は、全体としてみると、それぞれの属性を単独で扱ったときとほぼ同じ傾向を示している。大卒以上の比率が相対的に高い職業（大卒以上比率が50%以上の職業）では、常用雇用比率の違いによって継続率に差がみられた。常用雇用比率が相対的に高い職業では継続率50%以上のものが7割弱を占めているが、常用雇用比率の相対的に低い職業では、逆に継続率50%未満のものが7割弱に達した。他方、大卒以上の比率が相対的に低い職業（大卒以上比率が50%未満の職業）では、常用雇用比率の高低にかかわらず、いずれのグループも継続率50%未満のものが6割を超えている。

図表6-11 継続率区分別の学歴区分比率別・就業形態区分比率別の職業数

継続率 (%)	大卒以上比率50%以上		大卒以上比率50%未満		合計
	常用雇用比率69%以上	常用雇用比率69%未満	常用雇用比率69%以上	常用雇用比率69%未満	
70以上	38 22.0	1 1.6	18 9.9	4 2.4	61
50-69	80 46.2	19 30.1	46 25.4	31 18.9	176
30-49	50 28.9	26 41.3	101 55.8	85 51.8	262
29以下	5 2.9	17 27.0	16 8.8	44 26.8	82
合計	173	63	181	164	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の内は各学歴・常用雇用カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

以下は、学歴×就業形態で継続率の高い職業（大卒以上比率50%以上・常用雇用比率69%以

上かつ継続率70%以上)の例である。

化学者、薬学研究者、林業技術者、エンジン設計技術者、電子機器技術者、半導体技術者、電気通信技術者、建築設計技術者、システムエンジニア(ソフトウェア開発)、内科医、外科医、歯科医師、薬剤師、栄養士、検察官、裁判所書記官、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、新聞記者、行政事務員、裁判所事務官、医薬情報担当者、信用金庫渉外係、証券外務員、警察官、パイロット

以下は、学歴×就業形態で継続率の低い職業(大卒以上比率50%未満・常用雇用比率69%未満かつ継続率29%以下)の例である。

WEBクリエイター、ケアマネージャー、ジュエリーデザイナー、テクニカルイラストレーター、受付係、電話交換手、通信販売受付事務員、クリーニング取次店員、出荷・発送係員、データ入力係、化粧品訪問販売員、コーヒーショップ店員、フラワーショップ店員、日用品修理ショップ店員、家政婦、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、キャディ、寄宿舍・寮・マンション管理人、コンパニオン、カイロプラクター、アロマセラピスト、リフレクソロジスト、植木職、冷凍加工食品製造工、屋根ふき工、新聞配達員、リサイクル品回収員、ビル清掃員、こん包工、包装作業員

⑨就業形態・性別と継続率

属性の2項目(就業形態、性別)と継続率との関連をみた(図表6-12)。就業形態は常用雇用比率を69%以上と69%未満の2つに分け、性別は男性比率を68%以上と68%未満の2つに分けた。

図表6-12 継続率区分別の就業形態区分比率別・性別区分比率別の職業数

継続率 (%)	常用雇用比率69%以上		常用雇用比率69%未満		合計
	男性比率68%以上	男性比率68%未満	男性比率68%以上	男性比率68%未満	
70以上	48 16.7	8 12.1	2 2.9	3 1.9	61
50-69	107 37.1	19 28.8	23 33.3	27 17.1	176
30-49	115 39.9	36 54.5	32 46.4	79 50.0	262
29以下	18 6.3	3 4.5	12 17.4	49 31.0	82
合計	288	66	69	158	581

注1)上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2)継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各常用雇用・性別カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

就業形態・性別区分のもとでの継続率は、全体としてみると、それぞれの属性を単独で扱ったときとほぼ同じ傾向を示している。常用雇用比率の相対的に高い職業では、性別構成の違いによる継続率の違いがみられた。男性比率が68%を超える職業では継続率50%以上のもの

が過半を占め、男性比率が68%未満の職業では継続率50%未満のものが約6割を占めている。一方、常用雇用比率が相対的に低い職業では性別構成比による継続率に違いがみられるものの、いずれの区分においても継続率50%未満の職業が過半を占めている。男性比率68%超の職業では63%、男性比率68%未満の職業では81%のものが継続率50%未満であった。

以下は、就業形態×性別で継続率の高い職業（常用雇用比率69%以上・男性比率68%以上かつ継続率70%以上）の例である。

化学者、薬学研究者、エンジン設計技術者、電子機器技術者、電気通信技術者、建築設計技術者、建築施工管理技術者、システムエンジニア（ソフトウェア開発）、内科医、歯科医師、診療放射線技師、臨床工学技士、理学療法士、検察官、中学校教員、高等学校教員、新聞記者、航空管制官、行政事務員、信用金庫渉外係、医薬情報担当者、理容師、陸上自衛官、警察官、海上保安官、消防士、石油精製オペレーター、パイロット、発電員

以下は、就業形態×性別で継続率の低い職業（常用雇用比率69%未満・男性比率68%未満かつ継続率29%以下）の例である。

ケアマネージャー、テクニカルイラストレーター、ジュエリーデザイナー、英会話教師、通訳者、受付係、電話交換手、通信販売受付事務員、クリーニング取次店員、出荷・発送係員、データ入力係、化粧品訪問販売員、コーヒーショップ店員、フラワーショップ店員、家政婦（夫）、ホームヘルパー、エステティシャン、ネイル・アーティスト、キャディ、コンパニオン、アロマセラピスト、リフレクソロジスト、新聞配達員、ビル清掃員、包装作業員

⑩就業形態・年齢と継続率

属性の2項目（就業形態、年齢）と継続率との関係を見た（図表6-13）。就業形態は常用雇用比率を69%以上と69%未満の2つに分け、年齢は39歳以下比率を59%以上と59%未満の2つに区分した。

図表6-13 継続率区分別の就業形態区分比率別・年齢区分比率別の職業数

継続率 (%)	常用雇用比率69%以上		常用雇用比率69%未満		合計
	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	39歳以下59%以上	39歳以下59%未満	
70以上	19 11.8	37 19.2	2 1.6	3 2.9	61
50-69	60 37.2	66 34.2	24 19.4	26 25.2	176
30-49	79 49.1	72 37.3	68 54.8	43 41.8	262
29以下	3 1.9	18 9.3	30 24.2	31 30.1	82
合計	161	193	124	103	581

注1) 上段の数値は職業数、下段はその構成比である。

注2) 継続率を上下2段に分けた場合、点線の円は各常用雇用・年齢カテゴリーにおいて過半の職業が集中する項目を示す。

就業形態・年齢区分のもとでの継続率は、全体としてみると、就業形態を単独で扱ったときとほぼ同じ傾向を示している。常用雇用比率が相対的に高い職業では、年齢による継続率の違いがみられた。39歳以下の者が相対的に多い職業では継続率50%未満のものが過半を占め、39歳以下の者が相対的に少ない職業では半数以上のものが継続率50%以上であった。他方、常用雇用比率が相対的に低い職業では年齢による継続率の顕著な差はみられず、いずれの区分においても継続率50%未満のものが7割を超えている。

以下は、就業形態×年齢の点で継続率の高い職業（常用雇用比率69%以上・39歳以下比率59%未満かつ継続率70%以上）の例である。

化学者、林業技術者、電子機器技術者、半導体技術者、電気通信技術者、石油精製技術者、建築設計技術者、建築施工管理技術者、システムエンジニア（ソフトウェア開発）、内科医、歯科医師、診療放射線技師、歯科技工士、検察官、小学校教員、新聞記者、行政事務員、理容師、陸上自衛官、警察官、消防士、航空整備士、パイロット、発電員

以下は、就業形態×年齢の点で継続率の低い職業（常用雇用比率69%未満・39歳以下比率59%未満かつ継続率29%以下）の例である。

ケアマネージャー、翻訳者、アウトドアインストラクター、行政書士、通訳者、クリーニング取次店員、損害査定係事務員、化粧品訪問販売員、日用品修理ショップ店員、家政婦（夫）、ホームヘルパー、キャディ、寄宿舎・寮・マンション管理人、駐車場管理人、カイロプラクター、植木職、リサイクル品回収員、新聞配達員、ビル清掃員

4. 流入

(1) 大分類レベルにおける流入

① 流入パターン

現職を中心に据えて前職からの移動（＝流入）を大分類レベルで整理したものが付表6-7である。濃い網掛けは同一大分類内移動、薄い網掛けは流入数構成比が10%以上であることを表している。大分類における流入パターンは、流入の方向と量を基準にすると下図の4類型になる。

図表6-14 大分類レベルにおける流入パターン

		流入量	
		集中	分散
方向	集中	類型1 B、C	類型3 E、G
	分散	類型2 D、H、J	類型4 F、I、K

類型1は、流入元が限定的であって、その流入量が多い職業である。これに該当するのは大分類BとCである。大分類Bへの流入元をみると、流入率が10%以上のものはB（50.4%）、C（19.5%）、D（10.4%）の3項目である。これら3項目で流入率の8割を占める。特にBからの流入は全体の過半を占め、同一大分類内移動が顕著である。大分類Cで流入率が高いのは、B（16.1%）、C（45.6%）、D（20.3%）である。この3項目で流入全体の8割を超える。大分類Cは、大分類Bと同様に同一大分類内移動が特に多い。

類型2は、流入元に広がりが見られ、その中の特定の大分類から集中的に流入する職業である。これには大分類D、H、Jが該当する。大分類Dに流入する職業のうち流入率10%以上のものは、大分類B、C、D、Eの4項目である。この中で特に流入率の高いものはC（26.9%）とD（33.8%）である。両方で流入全体の6割を占める。大分類Hでは大分類B、C、D、Hからの流入が多く、その中で特に流入率の高いものはB（22.7%）とH（30.3%）である。大分類Jへの流入が多い大分類はB、D、H、Jの4項目である。その中でも大分類B（流入率27.6%）からの流入が特に多い。

類型3は、流入元が限定的であって、それらの流入元から分散して流入する職業である。これに該当するものは大分類EとGである。大分類Eの流入元をみると、流入率が10%以上のものは、B（17.2%）、C（26.7%）、D（20.1%）、F（22.2%）の4項目である。主な流入元はこれらの4項目であり、その流入率はあわせると86%に達する。大分類GはB（24.5%）、C（20.3%）、D（18.1%）、H（15.4%）からの流入が多い。この中で流入量が特に多いのはBとCである。これら4項目の流入率をあわせると78%になる。

類型4は、流入元に広がりが見られ、それらの流入元から分散して流入する職業である。これには大分類F、I、Kが該当する。大分類Fの流入元のうち流入率が10%以上のものはB（22.8%）、C（10.0%）、D（17.6%）、F（12.1%）、H（14.2%）の5項目である。大分類Iへの流入が多いものは、B（20.6%）、C（14.7%）、D（12.3%）、H（10.9%）、I（20.4%）の5項目である。大分類Kでは、B（13.2%）、C（17.3%）、D（17.7%）、H（18.1%）、I（10.0%）からの流入が多い。

②同一大分類内移動（流入）

同一大分類内移動の程度は大分類項目によってまちまちである。同一大分類内移動が最も優勢な移動である大分類はB、C、D、Hの4項目である。いずれも流入率が30%を超えている。その中で特に比率の高いものはB（50.4%）とC（45.6%）である。現職が大分類B（又はC）に該当する職業に従事している人のうち半数は、前職でも大分類B（又はC）の職業に従事していたことを示している。

同一大分類内移動が必ずしも最も優勢な移動になっているわけではない6つの大分類（E、F、G、I、J、K）は、E・IとF・G・J・Kの2つのグループに分けることができる。EとIにおける同一大分類からの流入はそれぞれ22.2%、20.4%である。この流入率は、それぞれの大分類における最も高い流入率（CからEへの流入の26.7%、BからIへの流入の20.6%）に近い。他方、大分類F、G、J、Kでは同一大分類からの流入は、それぞれの大分類における最も高い流入率

よりも10%以上も低い。特に大分類GとKでは、同一大分類内移動の比率がそれぞれ2.9%、8.2%にすぎない。

同一大分類内以外の移動について特徴的な点は、いずれの大分類においても大分類B、C、Dからの流入が多いことである。この3項目からの流入をあわせると、Bでは流入全体の80%、Cでは81%、Dでは75%、Eでは64%、Gでは62%を占める。それ以外の大分類項目でもFが50%、Hが53%、Iが47%、Jが50%、Kが48%とそれぞれの大分類における流入全体の凡そ半数を占めている。これら3項目の中で流入率の特に高いのが大分類Bである。大分類C、D、E、Kでは大分類Bからの流入は10数パーセント程度であるが、大分類F、G、H、I、Jでは20%を超え、中でもIでは27%に達している。大分類Cは事務、Dは販売、Eはサービスの職業である。これらの職業に流入する専門的・技術的職業（大分類B）はそれほど大きな比重を占めるわけではないが、保安、技能、輸送、建設関係の各職業（大分類F、H、I、J）では流入全体の20%以上を大分類Bが占めるという事実は注目すべき点である。

同一大分類内以外の移動でもうひとつ注目すべき点は、大分類H（生産工程の職業）からの流入がいずれの大分類においても多いことである。大分類Hからの流入はF、G、I、J、Kの5項目では10%を超え、B、C、D、Eでも5.9%から9.5%を占めている。特に大分類B（専門的・技術的職業）への流入のうち9.5%は大分類Hが占めているという点は注目すべきである。

③流入の多い大分類間移動

大分類間移動のうち流入数（50以上）と流入率（10%以上）の両方の基準を満たす移動を流入率の高い順に並べ、その上位30を大分類別に配列したものが付表6-8である。3つの大分類（F、G、K）を除いて、それ以外の大分類ではいずれも同一大分類内移動を含んでおり、これら的大分類では同一大分類内移動が主要な移動パターンであることを示している。同一大分類内以外の移動では、大分類B、C、Dからの流入（3項目すべてからの流入あるいはそのうちの1又は2項目からの流入）を含んだ移動がいずれの大分類にもみられ、これらの項目がいずれの大分類においても主要な流入元になっていることがわかる。

(2) 中分類レベルにおける流入

中分類間移動をとらえる視点は2つある。第一は、大分類間移動の2つのタイプ（同一大分類内移動、異なる大分類間移動）に焦点を当て、それぞれにおける中分類間移動の方向と量を把握することである。第二は、個々の大分類項目に着目して、中分類間移動が同一大分類内の同一中分類間で行われているのか、それとも同一大分類内の異なる中分類間で行われているのかを明らかにすることである。

①同一大分類内における中分類間移動（流入）

同一大分類内における主な中分類間移動を大分類別に整理したものが付表6-9である。この表に掲載された中分類間移動の基準は、流入数20以上であって、かつ流入率10%以上である（表中に大分類FとGの中分類間移動について記載がないのは、この基準には当てはまる移

動がないからである)。この基準に合致する中分類間移動は全部で87種ある。そのうち55種(64%)は異なる中分類間移動である。したがって同一大分類内における中分類間移動は、全体的にみると同一中分類内での移動よりも異なる中分類間での移動のほうが広くみられる。

主な中分類間移動が同一中分類内での移動なのか、あるいは異なる中分類間での移動なのかは大分類によって異なる。大分類B、C、D、Hでは異なる中分類間移動の移動パターン数のほうが同一中分類内移動のそれよりも多い。大分類Bの中分類間移動は37種あり、そのうち異なる中分類間移動が23種を占める。大分類Cでは15種のうち12種、大分類Dでは6種のうち4種、大分類Hでは14種のうち10種が、それぞれ異なる中分類間移動である。一方、同一中分類内移動の移動パターン数のほうが多いのは大分類E、J、Kの3項目である。大分類Eには中分類の移動パターンが8種あり、そのうち5種が同一中分類内移動である。大分類JとKの中分類間移動は1種類だけであり、両方とも同一中分類内移動である。また、大分類Iの中分類間移動では、4種類の移動パターンのうち同一中分類内移動が2種、異なる中分類間移動も2種である。

次に、異なる中分類間での移動について、具体的な細分類職業を確認しておこう。付表6-10は、付表6-9に掲載された中分類間移動に該当する職業を整理したものである(流入数5以上かつ流入率5%以上の基準を満たす移動のみ掲載)。その中で流入率の特に高い移動は以下の通りである。

(大分類B内の異なる中分類間移動：流入)

- 05←19¹：大学・短期大学教員から哲学者・人類学者・動物学者・物理学者・生理学研究者・化学者・政治学者への移動、高等学校教員から数学者への移動
- 05←24：学校カウンセラーから心理学研究者への移動、学習塾講師から数学者・哲学者への移動
- 15←14：臨床検査技士から細胞検査士への移動
- 16←13：看護師からケアマネージャーへの移動
- 17←09：測量士から土地家屋調査士への移動
- 18←10：システムエンジニアから中小企業診断士・経営コンサルタントへの移動
- 19←10：プログラマーから職業訓練指導員への移動
- 19←24：学習塾講師から小学校教員・高等専門学校教員・専門学校教員への移動
- 21←10：システムエンジニア・プログラマーからテクニカルライターへの移動
- 21←24：学習塾講師から雑誌記者への移動
- 22←10：システムエンジニアからゲームクリエイターへの移動
- 23←24：音楽教室講師からクラシック演奏家・ピアニスト・声楽家への移動
- 24←10：システムエンジニアからアウトドアインストラクターへの移動
- 24←19：高等学校教員から学芸員への移動、小学校教員から学校カウンセラーへの移動
- 24←22：グラフィックデザイナー・WEBクリエイターからアートディレクターへの移動

1 「中分類番号〇〇 ← 中分類番号××」は前職××から現職〇〇への移動(流入)を表す。

07-08←05：化学者から高分子化学技術者への移動

(大分類C内の異なる中分類間移動：流入)

25←26：経理事務員から秘書・学校事務員への移動

25←31：データ入力係から医療事務員・受付係・広報事務員への移動

26←25：一般事務員から物品購買事務員・原価計算係・経理事務員・銀行窓口係への移動

27←25：一般事務員から保管管理係員・検収検品係員・生産現場事務員・出荷発送係員・クリーニング取次店員・商品管理係への移動

27←26：経理事務員から商品管理係への移動

27←31：データ入力係から出荷・発送係員への移動

28←25：一般事務員から貿易事務員・貸付係事務員・保険事務員・損害査定係事務員への移動

28←26：銀行窓口係から貸付係事務員への移動

30←25：一般事務員から郵便事務員・空港旅客係・道路貨物運行管理事務員への移動

30←28：商社営業部員から空港旅客係への移動

(大分類D内の異なる中分類間移動：流入)

33←32：ファッション商品販売員から宝くじ販売員への移動

33←34：住宅・不動産営業員から保険代理店主への移動

34←32：デパート店員からデパート外商部員への移動

(大分類E内の異なる中分類間移動：流入)

39←40：ホールスタッフからバーテンダーへの移動

40←39：コックからペンション経営者への移動

42←40：ホールスタッフから結婚式場スタッフへの移動

(大分類H内の異なる中分類間移動：流入)

52←60：自動車整備工から自動車板金工への移動

49-52←52：金属プレス工からNCフライス盤工への移動

(大分類I内の異なる中分類間移動：流入)

65←68：鉄道車掌から電車運転士への移動

69←66：トラック運転手からクレーン・巻揚機運転士への移動

異なる中分類間移動における前職評価値をみると、大分類Bでは3程度のものが大半を占めているが、中には24←10や19←24など評価値が1点台のものもある。24←10の移動は仕事内容の点からみると、仕事に必要な経験や知識・技術が明らかに異なっている。

大分類Cにおける異なる中分類間移動で注目すべき点は、流入元の多くが一般事務員であることである。付表6-9には、大分類Cに設定されている7つの中分類のうち5つが掲載されているが、そのうち4つの中分類において一般事務員が主な流入元になっている。前職（一般事務員）に対する評価はいずれも低く、高くても2.5である。多くの職業では前職評価値は2点台の前半に止まり、中には1点台のものもある。一般事務員が事務のさまざまな分野に移動しているという事実は、一般事務員という職業がまとまりを欠いたものであると解釈することもできるが、移動の多様性を考慮すると、細分類レベルではなく中分類レベルに位置づけるべき職業であると考えられる。

大分類D、E、H、Iでは、前職経験が直接役立っているとする者が多い。ただし、住宅・不

動産営業員から保険代理店主への移動（前職評価2.5）、金属プレス工からNCフライス盤工への移動（前職評価2.4）では前職が直接役立っていると評価する者と間接的に役立っているとする者が相半ばしている。

また、上に列挙した職業移動の中には、デパート店員→デパート外商部員、鉄道車掌→電車運転士のように社内の人事異動によると思われる移動もある。

②異なる大分類間における中分類間移動（流入）

大分類間移動のうち流入率の高い大分類間移動（同一大分類内移動を除く）における主な中分類間移動を大分類別、中分類別に整理したものが付表6-11である。この表には、異なる中分類間移動のうち流入数20以上であって、かつ流入率10%以上の基準を満たすものだけを掲載している。これに合致する中分類間移動は全部で59種ある。大分類別にはB（14種）、E（11種）、H（14種）の関係した移動が多い。

これらの移動について、具体的な細分類職業を確認しておこう。付表6-12は、付表6-11に掲載された中分類間移動に該当する職業を整理したものである（流入数4以上かつ流入率5%以上の移動のみ掲載）。その中で流入率の特に高い移動は以下の通りである。

（大分類Bへの流入：B←C¹）

- 05←25：一般事務員からエコノミストへの移動
- 06←25：行政事務員から農業改良普及員への移動
- 11←25：一般事務員から労働安全技術者・産業廃棄物処理技術者への移動
- 14←25：一般事務員から歯科衛生士への移動
- 16←25：行政事務員から福祉事務所ケースワーカーへの移動、一般事務員から保育士・社会福祉施設指導員・福祉事務所ケースワーカーへの移動
- 17←25：裁判所事務官から裁判所書記官への移動、一般事務員から司法書士・弁護士への移動
- 18←25：一般事務員からアクチュアリー・税理士・公認会計士・中小企業診断士への移動、人事係事務員から社会保険労務士への移動、経理事務員から公認会計士・税理士への移動
- 19←25：一般事務員から日本語教師への移動
- 21←25：一般事務員から雑誌編集者・デスク・小説家・翻訳者・フリーライターへの移動
- 22←25：一般事務員からフラワーデザイナー・グラフィックデザイナー・書家・ジュエリーデザイナー・クラフトデザイナー・CGデザイナー、インテリアコーディネーター・広告デザイナーへの移動
- 23←25：一般事務員からピアニスト・声優・声楽家・俳優への移動
- 24←25：一般事務員から司書・音楽教室講師・速記者・アナウンサー・行政書士・英会話講師・スタイリスト・キャリアカウンセラー・不動産鑑定士・スポーツインストラクター・学習塾教師・通訳者への移動

（大分類Cへの流入：C←D）

- 25←32：デパート店員・ファッション商品販売員から百貨店販売促進部員への移動
- 26←32：デパート店員から原価計算係への移動

1 「大分類○ ← 大分類×」は前職×から現職○への移動（流入）を表す。

27←32：レジ係からクリーニング取次店員への移動、デパート店員からDPEショップ店員への移動
28←32：デパート店員からデパート仕入部員への移動、スーパー店員からチェーン店スーパーバイザーへの移動

(大分類Dへの流入：D←B、D←C)

34←10：システムエンジニア（ソフトウェア開発）からシステムエンジニア（セールス）への移動
32←25：一般事務員からデパート店員・レジ係・ベーカリーショップ店員・スーパー店員・料理品販売店員（惣菜・弁当）・茶小売店主店員・化粧品訪問販売員・スポーツ用品店員・フラワーショップ店員・ファッション商品販売員・コーヒーショップ店員・書店員・携帯電話販売店員・青果・鮮魚卸店員・ペットショップ店員・文房具小売店員・化粧品販売員・ディスカウントストア販売店員への移動

33←25：一般事務員から証券外務員への移動

34←25：一般事務員から住宅・不動産営業員・生命保険外務員・印刷営業員への移動

34←28：貸付係事務員から信用金庫渉外係への移動、商社営業部員から商品販売外交員への移動

(大分類Eへの流入：E←C、E←D)

36←25：一般事務員からホームヘルパー・社会福祉施設介護職員への移動

38←25：一般事務員から着物着付指導員・ネイルアーティスト・エステティシャン・クリーニング師への移動

39←25：一般事務員から給食調理人・ラーメン調理人への移動

40←25：一般事務員からキャディ・ハンバーガー店マネージャー・パチンコ店員・コンパニオン・客室乗務員・ホテルフロント係・ホールスタッフへの移動

41←25：一般事務員から寄宿舎・寮・マンション管理人への移動

42←25：一般事務員からトリマー・アロマセラピスト・ツアーコンダクター・結婚式場スタッフ・葬祭ディレクター・ビデオレンタル店員・日用品修理ショップ店員・リフレクソロジストへの移動

38←32：デパート店員からネイルアーティストへの移動、化粧品販売員からメイクアップアーティストへの移動

39←32：ファッション商品販売員からバーテンダーへの移動

40←32：デパート店員から遊園地スタッフへの移動、スーパー店員からホテル客室係への移動

42←32：デパート店員からモデルへの移動、ペットショップ店員からトリマーへの移動

(大分類Hへの流入：H←B、H←C、H←D)

57←10：システムエンジニア（ソフトウェア開発）からパソコン組立・調整工への移動

60←10：システムエンジニア（ITスペシャリスト、ソフトウェア開発）から電子計算機保守員への移動

64←22：ファッションデザイナーからパタンナーへの移動、グラフィックデザイナーから看板制作者への移動

54←25：一般事務員から和裁士・電算写植機オペレーター・ミシン縫製工・プロセス製版オペレーター・貴金属宝石細工工・DTPオペレーター・かばん袋物製造工・惣菜製造工・和菓子職人への移動

54←26：経理事務員から洋菓子職人への移動

54←31：データ入力係から婦人子供服仕立職への移動

64←25：一般事務員からCADオペレーターへの移動

50-54←25：一般事務員から編物工編立工・製本作業員・かん詰びん詰レトルト食品製造工・機械木工・製パン工・めん類製造工への移動

54←32：スーパー店員からハム・ソーセージ製造工への移動

57←32：OA機器販売員からパソコン組立・調整工への移動

64←32：スーパー店員からアニメーターへの移動

(大分類Jへの流入：J←B)

70←09：建築施工管理技術者からとびへの移動

71←09：建築施工管理技術者から左官・配管工・防水工への移動

73←09：土木施工管理技術者から舗装作業員への移動、建築施工管理技術者から建設作業員への移動

(大分類Kへの流入：K←D)

75←32：スーパー店員から清涼飲料ルートセールス員への移動

76←32：ガソリンスタンドスタッフから産業廃棄物収集運搬作業員への移動

付表6-12には46種の中分類間移動における具体的な職業名が掲載されている。この表を一瞥しただけでも、一般事務員の関係している移動が多いことに気付く。46種のうち24種（52%）の移動には流入元として一般事務員が含まれている。大分類Bへの流入のうち流入率の高い移動はすべて一般事務員を含んでいる。一般事務員の流入が多いのは大分類Bだけではなく、大分類Dでは5種の移動パターンのうち3種、大分類Eでは10種のうち6種、大分類Hでも11種のうち3種は一般事務員の関係した流入である。これらの大分類では一般事務員の大量の流入が認められるが、大分類F、G、I、J、Kでは流入率の高い移動には一般事務員の関係するものは含まれていない。

一般事務員の流入に関してもうひとつ気付くことは前職評価値が相対的に低いことである。大分類Bへの流入では全体としてみると2点台のものが多く、大分類D、E、Hでは総じて1点台の評価値のほうが多い。これは、後者の場合、前職経験は現職に関係ないと評価する者と間接的に役立っていると評価する者が多いことを表している。

一般事務員は、専門的技術的職業、販売・サービスの職業、そして生産工程の職業に至るまで幅広い職業分野において労働者の供給源になっている。このような特徴を持つ職業は、職業分類表に掲載されている職業の中では希である。前職評価値が低いことを、現職との仕事面での関連性が低いと解釈するなら、移動は仕事の類似性にもとづいて行われているとは言い難い。移動にはそれ以外の要因が深く関係していると思われる。

③流入率の高い中分類間移動

上の(2)の①と②では、同一大分類内における中分類間移動と、異なる大分類間における中分類間移動とをみてきた。付表6-9と6-11は同じ基準で中分類間移動の移動パターンを選んでいるが、前者のほうが後者よりも移動パターン数が多く、広範囲にわたって移動が行われていることを示している。この意味で中分類間移動は、同一大分類内における移動のほうが異なる大分類間における移動よりも優勢であるといえる。

次に、大分類別の中分類間移動をみてみよう。大分類間移動が同一大分類内であるか、あるいは異なる大分類間であるかを問わず、中分類間移動における流入率の高い移動パターンだけを選び、それを大分類別に配列したものが付表6-13である。これらの中分類間移動を選

んだ基準は、流入数20以上かつ流入率20%以上である。この基準に合致するものは全部で76種ある。このうち同一大分類内での移動は50種（66%）を占める。異なる大分類間での中分類間移動は26種に止まっている。したがって、流入の多い中分類間移動を、同一大分類内における移動と異なる大分類間における移動の2つに分けると、前者のほうが移動パターン数が多く、広範な移動が行われているという点で、中分類間移動は同一大分類内における移動が主になっているといえる。しかし、その程度は大分類によって多少違っている。大分類Jでは異なる大分類間における中分類間移動のほうが多いが、それ以外の大分類では同一大分類内における中分類間移動のほうが多数を占めている。

この表に掲載された中分類間移動は、先に提示した2種類の表（同一大分類内移動における中分類間移動（付表6-9）、異なる大分類間移動における流入率の高い中分類間移動（付表6-11））に掲載された移動パターンと完全に重複する。それらの中分類間移動における細分類レベルの具体的な職業については、既に上の(2)の①と②に例を挙げている。

(3) 細分類レベルにおける流入

細分類レベルの職業において真に移動の多いものを探し出すため、付表6-10と付表6-12の細分類職業の移動基準（流入数5以上かつ流入率5%以上）よりも高い基準（流入数10以上かつ流入率10%以上）を設定し、流入率の高い順に上位100職業を選んだ。付表6-14は、上位100職業の移動を大分類別・中分類別に配列したものである。この表に掲載された移動は、付表6-10と付表6-12に掲載された移動のうち流入数・流入率ともに多い（高い）移動パターンだけを厳選したものといえる。

大分類Bのもとには23種の中分類間移動が掲載されている。そのうち8種が同一中分類内移動、15種が異なる中分類間移動である。後者に該当する職業のうち流入率の高いものは以下の通りである。この中で大分類の異なるものは8種あり、B ← Cが6種、B ← E、B ← Hがそれぞれ1種ずつである。これらの移動における前職評価値をみると、一般事務員の関係している移動を除いて大半は3点台であり、前職経験が直接役立っている、あるいは必須であるとする者が多いことを示している。しかし一般事務員の関係している移動では、前職評価値が1.5から2.5の間に分布し、前職は関係ない、あるいは間接的に役立っていると考えている人が多いことを示している。

(大分類Bへの流入)

05←12：薬剤師から薬学研究者への移動

05←19：大学・短期大学教員から哲学者・生理学研究者への移動、高等学校教員から数学者への移動

15←14：臨床検査技師から細胞検査士への移動

16←13：看護師からケアマネージャーへの移動

16←25：行政事務員から福祉事務所ケースワーカーへの移動

16←36：社会福祉施設介護職員からケアマネージャーへの移動
 17←25：一般事務員から司法書士への移動
 18←25：一般事務員からアクチュアリーへの移動
 19←16：保育士から幼稚園教員への移動
 21←25：一般事務員からデスク・雑誌編集者・小説家への移動
 22←09：建築設計技術者からインテリアコーディネーター・インテリアデザイナーへの移動
 22←25：一般事務員からフラワーデザイナーへの移動
 22←54：DTPオペレーターからブックデザイナーへの移動
 24←22：グラフィックデザイナーからアートディレクターへの移動
 24←25：一般事務員から司書・音楽教室講師・速記者への移動

大分類Cでは8種の移動パターンうち6種が異なる中分類間移動である。その具体的職業は以下の通りである。この中で、大分類の異なるものは2種あり、C ← D、C ← Iが1種ずつである。これ以外の4種の移動には一般事務員が関係しており、その前職評価値は1.7から2.5に止まっている。同一大分類内の移動であっても前職評価は低い。

(大分類Cへの流入)

26←25：一般事務員から経理事務員・物品購買事務員・原価計算係への移動
 27←25：一般事務員から保管管理係員・検収検品係員・生産現場事務員・出荷発送係員への移動
 28←25：一般事務員から貿易事務員・貸付係事務員・保険事務員・損害査定事務員への移動
 28←32：デパート店員からデパート仕入部員への移動
 30←66：トラック運転者から道路貨物運行管理事務員への移動
 31←25：一般事務員からデータ入力係への移動

大分類Dのもとに掲載された3種の移動パターンは、すべて異なる中分類間移動である。その具体的職業は以下の通りである。これらの移動のうち2種は異なる大分類間での移動（D ← C、D ← B）である。一般事務員の関係している32←25の移動には8職業が含まれている。その前職評価値は1.5から2.2であり、前職は関係ないとする者が多くいることを示している。

(大分類Dへの流入)

32←25：一般事務員からデパート店員・レジ係・ベーカリーショップ店員・スーパー店員・料理品販売店員（惣菜・弁当）への移動
 34←10：システムエンジニア（ソフトウェア開発）からシステムエンジニア（セールス）への移動
 34←32：デパート店員からデパート外商部員への移動

大分類Eでは7種の移動パターンのうち4種が異なる中分類間移動である。該当する職業を以下に挙げる。これらの移動はすべて異なる大分類間での移動（E ← C、E ← B）である。一般事務員は3つの移動パターンに関係している。その前職評価値は最高でも2.1、それ以外

はすべて1点台である。前職は関係ないとする者が多くいることを示している。

(大分類Eへの流入)

- 36←25：一般事務員からホームヘルパーへの移動
- 37←13：看護師から動物看護師への移動
- 38←25：一般事務員からエステティシャン・ネイルアーティストへの移動
- 39←25：一般事務員から給食調理人への移動

大分類Fにおける中分類間移動のうち基準を満たすものは、同一大分類内・同一中分類内の移動が1種だけである。

大分類Hの関係する3種の移動パターンは、すべて異なる中分類間移動である。その具体的職業は以下の通りである。これらの移動のうち異なる大分類間での移動は1種（H ← C）だけである。自動車塗装工の前職（自動車整備工）に対する評価値（3.1）は高いが、CADオペレーターの前職（一般事務員）に対する評価値（2.1）は低い。

(大分類Hへの流入)

- 60←51-57：機械組立工から機械修理工への移動
- 64←25：一般事務員からCADオペレーターへの移動
- 64←60：自動車整備工から自動車塗装工への移動

大分類Iの中分類間移動では4種の移動パターンのうち3種が異なる中分類間移動である。その具体的職業は以下の通りである。これらの移動のうち2種は異なる大分類間での移動（I ← C、I ← B）である。中分類68から65への移動と30から68への移動では、前職経験が必須と考えるものが半数を占めている。これらの移動は鉄道会社における社内人事異動だと思われる。また、69 ← 09でも前職評価値は高い（2.7）。

(大分類Iへの流入)

- 65←68：鉄道車掌から電車運転士への移動
- 68←30：駅務員から鉄道車掌への移動
- 69←09：土木施工管理技術者から建設機械オペレーターへの移動

大分類JとKの関係する中分類間移動は、異なる大分類間での移動がそれぞれ1種だけである。これらの移動における前職評価値は2.8、2.9であり、大半の者は前職経験が直接役立っていると評価している。

(大分類Jへの流入)

- 73←09：土木施工管理技術者から舗装作業員への移動

(大分類Kへの流入)

5. 流出

(1) 大分類レベルにおける流出

①流出パターン

前職を中心に据えて現職への移動（＝流出）を大分類レベルでまとめたものが付表6-15である。濃い網掛けは同一大分類内移動、薄い網掛けは流出率が10%以上であることを表している。大分類における流出パターンは、流出の方向と量を基準にすると以下の4類型になる。

図表6-15 大分類レベルにおける流出パターン

		流出量	
		集中	分散
方向	集中	類型1 B、H	類型3 G、J、K
	分散	類型2 C、D、E	類型4 F、I

類型1は、流出先が限定的であり、その流出量が多い職業である。これに該当するのは大分類BとHである。大分類Bの流出先をみると、流出率が10%以上のものは大分類B（60%）とH（12.9%）の2項目である。特にBへの流出率は60%に達する。大分類Hの流出先はH（39.9%）とB（26.2%）が多い。この2項目をあわせるとHからの流出の66%を占める。

類型2は、流出先に広がりが見られ、その中で特定の大分類に集中的に流出する職業である。これには大分類C、D、Eが該当する。大分類Cの流出先のうち流出率が10%以上のものは、大分類B、C、D、E、Hの5項目である。このうちB（31.0%）とC（21.9%）への流出が特に多い。大分類Dの流出先で流出率が10%以上のものは、大分類Cの場合と同じく、大分類B、C、D、E、Hの5項目である。このうち流出率が特に大きいのは、D（23.2%）とB（22.2%）である。大分類Eでは、大分類B、D、E、Hへの流出が多く、その中でもE（29%）とB（24.4%）への流出が特に多い。

類型3は、流出先が限定的であり、それらの流出先に分散して流出する職業である。これに該当するのは大分類G・J・Kである。大分類Gの流出先をみると、流出率が10%以上のものは大分類B、G、Hの3項目である。それぞれの流出率はBが29.3%、GとHはともに13.8%である。大分類Jの流出先は大分類B（18.0%）、H（26.6%）、J（20.3%）が多い。大分類Kでは、大分類B（19.7%）、H（20.6%）、K（16.0%）への流出が多い。

類型4は、流出先に広がりが見られ、それらの流出先に分散して流出する職業である。これには大分類FとIが該当する。大分類Fの流出先のうち流出率が10%以上のものは、大分類B

(21.7%)、E (10.1%)、F (13.1%)、H (17.6%) の4項目である。大分類Iでは大分類B (14.8%)、C (11.2%)、H (16.6%)、I (18.7%)、K (11.5%) への流出が多い。

②同一大分類内移動（流出）

いずれの大分類においても同一大分類内移動が流出率の10%以上を占めている。その中で同一大分類内移動が最も優勢な移動パターンであるものは、大分類B、D、E、H、Iの5項目である。とりわけ大分類B（流出率60%）とH（39.9%）では同一大分類内移動が顕著である。

これら5項目以外の大分類（C、F、G、J、K）における大分類間移動をみると、大分類CではBへの移動が最も多く（流出率31%）、同一大分類内移動は21.9%であった。大分類Fにおける最も優勢な移動はBへの移動（21.7%）であり、同一大分類内移動は13.1%に止まっている。大分類GではBへの移動が最も多く（29.3%）、同一大分類内移動はそれよりも15%ポイント以上も低い13.8%であった。大分類Jにおける同一大分類内移動は20%を上回っている（20.3%）が、最も優勢な大分類間移動はHへの移動（26.6%）である。大分類KではHへの移動（20.6%）が最も多く、次いでBへの移動（19.7%）であった。大分類Kの同一大分類内移動は16%に止まっている。

同一大分類内以外の移動をみると、主要な移動は大分類B、Hへの流出である。大分類Bへの流出は、大分類C、D、E、F、G、Hの6項目では20%を超え、大分類I、J、Kでも10%を上回っている。他方、大分類Hへの流出は、大分類J、Kでは20%を超え、大分類C、D、E、F、G、Iでも10%を上回っている。したがって、大分類C、D、E、F、G、J、Kでは大分類BとHへの移動が流出全体の3割以上を占めている。

③流出の多い大分類間移動

大分類間移動のうち流出数（50以上）と流出率（10%以上）の両方の基準を満たす移動を流出率の高い順に並べ、その上位30を大分類別に配列したものが付表6-16である。大分類によって流出先が限定的なものと散逸的なものがある。これは上述①の流出パターンを裏書きするデータでもある。大分類Fを除く他の大分類ではいずれも同一大分類内移動を含み、同一大分類内移動が主要な移動であることを示している。同一大分類内移動以外の移動では、大分類Fを除き、大分類BとHへの流出がみられ、これらの大分類が主な流出先になっていることがわかる。なお、大分類Gは集計の基準（流出数50以上）を満たす移動がないため、記載がない。

(2) 中分類レベルにおける流出

中分類間移動をとらえる視点は2つある。第一は、大分類間移動の2つのタイプ（同一大分類内移動、異なる大分類間移動）に焦点を当て、それぞれにおける中分類間移動の方向と量を把握することである。第二は、個々の大分類項目に着目して、中分類間移動が同一大分類内の同一中分類間で行われているのか、それとも同一大分類内の異なる中分類間で行われているのかを明らかにすることである。

①同一大分類内における中分類間移動（流出）

同一大分類内における主な中分類間移動を大分類別・中分類別に整理したものが付表6-17である。この表に掲載された中分類間移動の基準は、流出数5以上であって、かつ流出率10%以上である。この基準に合致する中分類間移動は全部で59種ある。このうち32種（54%）は同一中分類内移動である。総じて同一中分類内での移動が主な移動パターンになっているといえる。

しかし、同一中分類内移動、異なる中分類間移動のいずれが優勢な移動であるのかは大分類によって異なっている。同一中分類内移動が優勢な移動になっているのは、大分類B、E、G、I、Kの5項目である。大分類E、G、Kでは、付表6-17に掲載された中分類間移動がすべて同一中分類内移動である。大分類BとIでは、同一中分類内移動が移動パターン数の過半を占めている。大分類Bでは32種のうち17種、大分類Iでは3種のうち2種がそれぞれ同一中分類内移動である。

一方、大分類D、H、Jの3項目では、異なる中分類間での移動のほうが同一中分類内移動よりも多い。大分類Dでは3種のうち2種、大分類Hでは9種のうち5種、大分類Jでは3種のうち2種がそれぞれ異なる中分類間移動である。なお、大分類CとFは、この表に掲載する基準を満たす中分類間移動がないため記載がない。

次に、異なる中分類間での移動について、具体的な細分類職業を確認しておこう。付表6-18は、付表6-17に掲載された中分類間移動に該当する職業を整理したものである（流出数3以上かつ流出率3%以上の基準を満たす移動のみ掲載）。その中で流出率の特に高い移動は以下の通りである。

（大分類B内の異なる中分類間移動：流出）

05→07-08¹：化学者からバイオケミカル技術者・高分子化学技術者への移動

06→05：農業改良普及員・農業技術者から農学研究者への移動

12→05：外科医・内科医から医学研究者、薬剤師から薬学研究者、歯科医師から病理学研究者への移動

13→16：看護師からケアマネージャーへの移動

16→24：児童相談員から学校カウンセラー、福祉事務所ケースワーカーから社会教育主事への移動

18→24：ファイナンシャルプランナーから不動産鑑定士への移動

19→05：大学・短期大学教員から哲学者・社会学研究者への移動、高等学校教員から数学者・社会学研究者への移動

19→24：小学校教員から学校カウンセラーへの移動、中学校教員から社会教育主事への移動

21→22：シナリオライターからゲームクリエイターへの移動、図書編集者からブックデザイナーへの移動

22→24：インテリアデザイナーからカラーコーディネーターへの移動、グラフィックデザイナーからアートディレクターへの移動

1 「中分類番号〇〇 → 中分類番号××」は前職〇〇から現職××への移動（流出）を表す。

23→21：プロデューサー・放送ディレクターからシナリオライターへの移動

23→24：放送ディレクターからテレビ・ラジオ放送技術者への移動

24→05：学校カウンセラーから心理学研究者、学芸員から歴史学者への移動

(大分類C内の異なる中分類間移動：流出)

31→25：データ入力係から受付係・通信販売受付事務員への移動

(大分類D内の異なる中分類間移動：流出)

34→32：商品販売外交員から金属材料卸売店員・繊維卸売店員への移動

(大分類F内の異なる中分類間移動：流出)

43→45：陸上自衛官から救急救命士・警備員への移動

(大分類H内の異なる中分類間移動：流出)

52→49-52：NC研削盤工から金属研磨工への移動、金型工から金属プレス工への移動

61→49-52：金属加工・金属製品検査工から金属研磨工への移動

49-52→52：金属研磨工から放電加工機工への移動

51-57→50-54：電子部品製造工からファインセラミック製品製造工への移動

(大分類I内の異なる中分類間移動：流出)

68→65：鉄道車掌から電車運転手への移動

(大分類J内の異なる中分類間移動：流出)

73→70：建設作業員からとび・型枠大工への移動

異なる中分類間移動における前職評価をみると、全般的に大分類Bでは直接役立っているとする者が間接的に役立っているとする者よりも多い。これは、移動先での仕事が同一分野での仕事や関連分野での仕事など前職経験を生かせるものが多いことに関係していると思われる。職業分類の観点からみると、大分類Bの中分類項目は仕事の類似性という点で相互に密接に関連しているといえる。これに対して大分類C、D、F、Jでは、間接的に役立っていると評価するものが多い項目（C、D、F）と直接役立っていると評価する者と間接的に役立っていると考える者が相半ばしている項目（J）がある。大分類C、D、F、Jの中分類項目は仕事の類似性の点では関連性の程度が大分類Bの中分類項目に比べるとやや弱いように思われる。このような中であって大分類Iでは前職経験が必須であるとする者が半数に達している。これは鉄道会社における人事異動の典型的なパターンだと思われる。

②異なる大分類間における中分類間移動（流出）

次に、大分類間移動のうち流出率の高い大分類間移動（同一大分類内移動を除く）における中分類間移動の内容を見てみよう。付表6-19は、付表6-16の大分類間移動のうち同一大分類内移動を除いた移動の中で流出数5以上かつ流出率10%以上の基準を満たすものを大分類別、中分類別に配列したものである。この基準に合致する中分類間移動の移動パターンは33種ある。大分類別にみると、大分類Bが2種、Cが5種、Dが4種、Eが6種、Fが1種、Hが5種、Iが6種、Jが2種、Kが2種である。

付表6-20は、付表6-19に掲載された中分類間移動に該当する職業を整理したものである（流入数3以上の移動のみ掲載）。その中で流出率の特に高い移動は以下の通りである。

(大分類Bからの流出：B→H¹)

08→50-54、07-08→50-54：いずれも技術者（生産・品質管理）から生産工程の技能工への移動である。前職の評価値は3程度であり、前職と現職は関連性が高いことを示している。

(大分類Cからの流出：C→B、C→D、C→E、C→H)

25→24：一般事務の職業から専門的職業への移動である。25は大半が一般事務員である。移動先で多いものは、司書、行政書士、速記者、英会話教師、音楽教室講師、キャリアカウンセラーなどである。これら6職業の前職経験の評価値をみると、1.6から2.6の間に分布しており、関連性の低い職業も含まれていることがわかる。

25→32：一般事務の職業から販売の職業への移動である。その内容は、ほとんどが一般事務員から各種小売店販売員への移動である。流出先で多いものは、ベーカリーショップ店員、料理品販売店員（惣菜・弁当）、茶小売店主・店員、フラワーショップ店員、コーヒーショップ店員、デパート店員、スーパー店員などである。前職経験の評価値は総じて低く、1点台のものが多い。

28→32：商社営業部員から各種小売店の販売員への移動である。流出先で多いものは、金属材料卸売店員、繊維卸店員、OA機器販売員などである。前職評価値は1.7から2.5の間に分布しており、評価値は前職で扱っていた商品と現職で販売する商品との関連が関係しているものと思われる。

25→42：一般事務員からサービスの職業への移動である。流出先で比較的多いものは、アロマセラピスト、リフレクソロジスト、トリマー、葬祭ディレクター、結婚式場スタッフ、日用品修理ショップ店員、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員などである。前職評価値は総じて低く、最高でも2.2である。

25→54：一般事務員から生産工程の職業への移動である。移動先で多いものは、ミシン縫製工、電算写植オペレーター、貴金属・宝石細工工、DTPオペレーター、かばん・袋物製造工、惣菜製造工などである。前職評価は総じて低く、評価値は1点台の後半から2点台の前半に分布している。

一般事務員からの流出は、中分類25の中だけではなく、職業分類全体の中でも量が多く、かつ多方面への流出であるという点で突出している。流出先は専門的職業から生産工程の職業まで幅広いという事実は、職業としてのまとまりに欠け、項目設定のあり方を再検討する必要があることを示唆している。

(大分類Dからの流出：D→B、D→C、D→E)

32→22：各種小売店販売員から各種デザイナーへの移動である。流出元はデパート店員とファッション商品販売員である。その流出先はWEBクリエイター、インテリアコーディネーター、ファッションデザイナー、ディスプレイデザイナーなどである。前職評価値は3程度のものであるが、大半は2点台又は1点台である。この評価値は、前職と現職との関連性の強弱に関係していると思われる。

32→25：各種小売店販売員から一般事務の職業への移動である。移動の多いものは、デパート店員から百貨店販売促進部員・電話交換手への移動、ファッション商品販売員から百貨店販売

1 「大分類○ → 大分類×」は前職○から現職×への移動（流出）を表す。

促進部員への移動である。これらの移動では前職評価値は3弱であり、前職経験が直接役立っていると考えられる者が多い。

32→40：各種小売店販売員から接客・給仕の職業への移動である。移動数の多いものは、スーパー店員からホテル客室係・キャディへの移動、デパート店員からコンパニオン・遊園地スタッフへの移動、ファッション商品販売員からコンパニオンへの移動などである。前職評価値は2点前後であり、総じて低い。

(大分類Eからの流出：E→B、E→D、E→H)

36→16：介護の仕事から社会福祉の仕事への移動である。移動の多いものは、社会福祉施設介護職員からケアマネージャーへの移動、ホームヘルパーからケアマネージャー・福祉用具専門相談員への移動である。これらの移動では前職経験値は3点を超え、前職の経験が直接役立っているとする者が大半を占めている。

40→32：飲食店のホールスタッフ（ウェイター・ウェイトレス）から各種小売店販売員への移動である。移動先で多いのは、コーヒーショップ、駅構内売店販売員、コンビニ、スポーツ用品店員、化粧品、化粧品訪問販売員などである。前職評価値は総じて低く、1.7から最高でも2.4である。

40→54：飲食店のホールスタッフ（ウェイター・ウェイトレス）から製造工程の仕事への移動である。流出先はミシン縫製工、家具工、洋菓子職人などである。前職評価値は洋菓子職人では相対的に高い（2.8）が、他の2職業では前職と関係がないとする者が過半を占めている。

(大分類Hからの流出：H→B)

52→07-08：生産工程の作業員から技術者への移動である。移動の多いものは、金型工から金型設計技術者への移動、金属加工・金属製品検査工から金属精錬技術者（鉄鋼）への移動である。前者では前職経験が直接役立っていると評価する者が多いが、後者で前職経験は間接的に役立っていると考えられる者が多い。

54→22：DTPオペレーターからデザイナーへの移動である。移動先で多いものは、ブックデザイナー、クラフトデザイナー、WEBクリエイターなどである。ブックデザイナーは前職経験が直接役立っていると評価する者が多く、クラフトデザイナーとWEBクリエイターでは前職経験は間接的に役立っているとする者が多い。

61→07-08、50→54→07-08、51→57→60→07-08：いずれも生産工程の仕事から技術者への移動である。前職に対しては、必須又は直接役立っていると評価する者が多数を占める職業もあるが、その一方、前職は間接的に役立っていると評価する者が多数を占める職業もある。

(大分類Iからの流出：I→C、I→H、I→K)

65→30：電車運転士から鉄道運転計画・運行管理員への移動である。前職に対して、必須であると評価する者と直接役立っていると考えられる者が相半ばしている。この移動は、上の①で指摘した例と同じく鉄道会社における社内異動の典型的なパターンであると思われる。

66→30：自動車運転手から運行管理事務員への移動である。移動数の多いものは、トラック運転者から道路貨物運行管理事務員・タクシー配車オペレーターへの移動、タクシー運転者からタクシー配車オペレーターへの移動である。タクシー配車オペレーターは前職（トラック運転者）に対して間接的に役立っていると評価する者が多いが、それ以外の移動では前職経験が直接役立っていると考えられる者が多い。

66→50→54：トラック運転手から生産工程の職業への移動である。前職を「関係がない」と評価する者（トラック運転手から化学製品製造オペレーターへの移動）もあるが、それ以外の移動では間接的に役立っていると考えられる者が多い。

66→75：トラック運転手から運搬の職業への移動である。移動先で多いものは、積卸作業員、引越作業員、港湾荷役作業員、宅配便配達員などである。これらの職業の前職評価値は2.6か

ら2.9であり、トラック運転手の経験が直接役立っていると評価する者が多いことを示している。

66→76：トラック運転手から清掃の仕事への移動である。移動先で多いものは、産業廃棄物収集運搬作業員、ビル清掃員である。前者では前職評価値が高く（2.8）、トラック運転手の経験が直接役立っていると評価する者が多いことを示している。しかし後者では前職評価値は1.5であり、前職経験は関係がないと考える者が半数を占めている。

③流出率の高い中分類間移動

上の(2)①と②では、同一大分類内における中分類間移動と、異なる大分類間における中分類間移動とをみてきた。付表6-17と付表6-19は同じ基準で中分類間移動の移動パターンを選んでいますが、前者のほうが後者よりも移動パターン数が多く、広範囲にわたって移動が行われていることを示している。この意味で中分類間移動は、同一大分類内における移動のほうが異なる大分類間における移動よりも優勢であるといえる。

次に、大分類別の中分類間移動をみてみよう。大分類間移動が同一大分類内であるか、異なる大分類間であるかを問わず、中分類間移動における流出率の高い移動パターン（流出数5以上かつ流出率10%以上のもの）を流出率の高い順に50位まで選び、それを大分類別に配列したものが付表6-21である。上位50のうち同一大分類内での移動パターンは42種（84%）を占める。異なる大分類間での中分類間移動は8種にすぎない。したがって、流出の多い中分類間移動を、同一大分類内における移動と異なる大分類間における移動とに分けると、移動パターンが多く、広範な移動が行われているという点で、前者の移動が主になっているといえる。

この表に掲載された中分類間移動は、先に提示した2種類の表（同一大分類内における中分類間移動（付表6-17）、異なる大分類間移動における流出率の高い中分類間移動（付表6-19））に掲載された移動パターンとほとんど重複する。したがって、ここでは上の(2)①と②で触れていない3種類の中分類間移動（6→46、30→68、68→30）についてのみ、その具体的内容を以下に示す。なお、これらの中分類間移動における細分類レベルの具体的職業を選んだ基準は、流出数3以上かつ流出率3%以上である。

06→46：農林水産技術者から農業の職業への移動である。移動例は、畜産技術者から酪農家への移動だけである。前職経験の評価値は高い（3.3）。

30→68：運輸・郵便事務の職業から、その他の輸送の職業への移動である。移動例は駅務員から鉄道車掌への移動だけである。前職評価値は高い（3.4）。駅務員から流出した42人のうち19人（45%）は鉄道車掌に移動している。この移動は鉄道会社における典型的な社内異動であると考えられる。

68→30：その他の輸送の職業から、運輸・郵便事務の職業への移動である。移動例は、鉄道車掌から駅務員への移動だけである。この移動は鉄道会社における代表的な社内異動とはいえない。それは、車掌から流出した人（34人）のうち駅務員への移動は3人（8.8%）にすぎないからである。

(3) 細分類レベルにおける流出

細分類レベルにおける代表的な移動パターンを探るため、付表6-18と付表6-20の職業移動の基準よりも高い基準（流出数5以上かつ流出率5%以上）を設定し、流出率の高い順に上位100職業を選んだ。それを大分類別に配列したものが付表6-22である。この表には、付表6-18と付表6-20に掲載された移動の中から流出数の多い移動パターンだけが厳選されて掲げられている。この表を一望すると同一大分類内移動の多いことがわかる。しかし、その程度は大分類項目によって異なっている。

大分類Bのもとには58種の移動パターンが掲載されている。そのうち55種は同一大分類内移動である。大分類Bの中で流出率の高い職業は、大部分が同一大分類内で移動していることがわかる。異なる大分類間移動は、B→H（10→60、22→64）、B→E（13→37）の3種類だけである。

大分類Cでは、10種の移動パターンのうち25→25だけが同一大分類内移動である。それ以外の移動（C→B、C→D、C→E、C→I）はすべて異なる大分類間移動である。

大分類Eでは、11種の移動パターンのうち8種が同一大分類内移動である。それ以外の3種はいずれも大分類Bへの移動（36→16）である。

大分類Hでは、6種の移動パターンのうち3種が同一大分類内移動である。それ以外はいずれも大分類Bへの移動である（52→07-08、54→22、54→07-08）。

大分類Iでは、9種の移動パターンのうち6種が同一大分類内移動である。それ以外の移動はすべてCへの移動（65→30、66→30）である。

大分類Jでは、3種の移動パターンのうち2種が同一大分類内移動である。他のひとつは大分類Hへの移動（71→50-54）である。

以下は、異なる大分類間移動における具体的な細分類職業の例である。

(大分類Bからの流出)

B→H（10→60）：システムエンジニア（ITスペシャリスト）から電子計算機保守員への移動である。

両者とも電子計算機に関係した仕事であるが、一方はソフトウェアを、他方はハードウェアを扱い、仕事内容の違いは大きい。しかし、前職は直接役立っていると評価する者が多数を占めている（前職評価値2.7）。

B→E（13→37）：看護師から動物看護師への移動である。移動した人の半数は前職経験が必須であると考えている（前職評価値3.4）。

B→H（22→64）：ファッションデザイナーからパタンナーへの移動である。パタンナーとはデザイナーの描いた洋服の意匠やイメージをもとにして型紙を起こす仕事に従事する人のことである。パタンナーにとってファッションデザイナーとしての経験は必須であると考えている者が半数近くを占めている（前職評価値3.3）。

(大分類Cからの流出)

大分類Cには企業内の人事異動だと思われる移動がみられる。

C→B（25→16、25→17）：公務員の人事異動（行政事務員から福祉事務所ケースワーカーへの異動、裁判所の事務官から書記官への異動）による移動である。

C→B (28→21、28→24)：貿易事務員から翻訳者・通訳者・通関士への移動である。通関士は前職経験が直接役立っていると評価する者が多い（前職評価値2.9）が、翻訳者と通訳者は間接的に役立っていると考える者が多い。

C→D (28→34)：金融機関における人事異動（貸付係事務員から信用金庫渉外係への異動）による移動であると思われる。

C→E (28→42)：旅行会社の人事異動（旅行会社カウンター係からツアーコンダクターへの異動）による移動であると思われる。

C→I (30→65、30→68)：鉄道会社における人事異動（駅務員から電車運転士・鉄道車掌へ異動）による移動である。

（大分類Eからの流出）

E→B (36→16)：介護の仕事（施設介護職員、ホームヘルパー）から社会福祉の専門的職業（ケアマネージャー、福祉用具専門相談員）への移動である。ホームヘルパーの経験が直接役立っていると評価する者が多い（前職評価値3.1）。

（大分類Hからの流出）

大分類Hには仕事の専門性あるいは前職経験を生かした移動がみられる。

H→B (52→07-08)：金型工から金型設計技術者への移動（前職評価値3.2）

H→B (54→22)：DTPオペレーターからブックデザイナーへの移動（前職評価値3.2）

H→B (54→07-08)：洋菓子職人から製菓技術者への移動（前職評価値2.8）

（大分類Iからの流出）

I→C (65→30)：電車運転士から鉄道運転計画・運行管理員への移動である（前職評価値3.4）。

I→C (66→30)：タクシー運転手からタクシー配車オペレーターへの移動である（前職評価値2.9）。

（大分類Jからの流出）

J→H (71→50-54)：大工から機械木工への移動である。両者とも木材を扱う仕事であるが、後者は機械を操作して木材加工を行う仕事であり、大工の仕事内容とは異なる。このため前職評価値は2.6で、間接的に役立っていると評価する者と直接役立っていると考える者とが相半ばしている。

6. 流入・流出を総合した職業移動の全体像

本節では、第4節と第5節の分析結果にもとづいて流入・流出の流れを総合し、大・中・細分類レベルにおける移動の骨格とその特徴を描く。

(1) 大分類レベルにおける移動

図表6-16は、大分類レベルにおける主な流入元・流出先の一覧表である。大分類GとKへの流入を除き、いずれの大分類も同一大分類内移動が流入率（流出率）の10%以上を占めており、この意味で同一大分類内移動が一般的であるといえる。しかし、大分類間移動の内容は大分類によって大きく異なり、同一大分類内移動が優勢なものもあれば、異なる大分類間移動が優勢なものもある。そこで、流入元・流出先それぞれで最も優勢なものを拾い上げて大分類間移動をみると、移動パターンは4つに分けられる（図表6-17）。

図表6-16 大分類レベルにおける主な流入元・流出先

流入元（前職） →	現職 （前職）	→ 流出先（現職）
B、C、D	B	B、H
B、C、D	C	B、C、D、E、H
B、C、D、E	D	B、C、D、E、H
B、C、D、E	E	B、D、E、H
B、C、D、F、H	F	B、E、F、H
B、C、D、H	G	B、G、H
B、C、D、H	H	B、H
B、C、D、H、I	I	B、C、H、I、K
B、D、H、J	J	B、H、J
B、C、D、H、I	K	B、H、K

注1) 囲み文字は、流入率又は流出率の最も大きな大分類項目であることを表す。

注2) この表には、流入率10%以上又は流出率10%以上の大分類項目だけを掲載している。

図表6-17 大分類間移動における流入・流出パターン

		流出先	
		同一大分類	異なる大分類
流入元	同一大分類	類型1 B、D、H	類型3 C
	異なる大分類	類型2 E、I	類型4 F、G、J、K

類型1は、流入元・流出先ともに同一大分類が最も多い職業である。大分類B、D、Hがこれに該当する。類型2は、流入元は他の大分類が、流出先は同一大分類がそれぞれ最も多い職業である。大分類EとIがこれに該当する。類型3は、流入元は同一大分類が、流出先は他の大分類がそれぞれ最も多い職業である。大分類Cがこれに該当する。類型4は、流入元・流出先ともに他の大分類が最も多い職業である。これには、大分類F、G、J、Kが該当する。

この類型は、大分類間移動の種類（同一大分類内移動、異なる大分類間移動）を評価する視点でもある。流入・流出の双方において同一大分類内移動が最も優勢であるものが類型1、流入・流出のいずれかにおいて同一大分類内移動（又は異なる大分類間移動）が最も優勢であるものが類型2と3、流入・流出のいずれにおいても最も優勢な移動は異なる大分類間の移動であるものが類型4である。

それでは類型2、3、4に該当する大分類では、どの大分類から流入し、どの大分類に流出するのだろうか。同一大分類を除き、最も優勢な流入元・流出先をみると、流入ではB、C、Hの3項目、流出ではBとHの2項目である。つまり、いずれの大分類においても同一大分類からの流入、同一大分類への流出に加えて大分類BとHからの流入・流出が、ある程度以上の割合を占めている。この結果は、本研究の対象職業に偏りがみられ、特に大分類Bの職業数が

飛び抜けて多く、大分類Hがそれに次いで多いことに関係していると思われる。

大分類レベルにおける移動は、大分類項目によって流入元・流出先に違いがみられ、また移動の量についても違いがみられるが、同一大分類内移動についてはある程度以上の移動量（流入・流出ともに10%以上）が、大分類GとKへの流入を除き、いずれの大分類項目にも確認されたことから、同一大分類内移動が一般的であると言っても差し支えないだろう。

(2) 中分類レベルにおける移動

中分類間移動をみる視点は2つある。第一は、中分類間移動が同一中分類内あるいは異なる中分類間のいずれで行われているかに焦点を当て、その多寡を明らかにすることである。第二の視点は、個々の大分類項目に焦点を当て、中分類間移動が同一大分類内で行われているのか、それとも異なる大分類間で行われているのかを明らかにすることである。本研究では、職業移動の多寡によって分類項目の類似性を検証することを目的としている。この目的のためには後者の扱いのほうが適切である。なぜならば、大分類レベルの移動は同一大分類内での移動が一般的であることが明らかになっており、その大分類内における中分類レベルの移動の方向を明らかにする必要があるからである。

分析の結果、流入・流出の双方における中分類間移動は同一大分類内での移動が主であることが明らかになった。付表6-13と付表6-21によると、流入率の高い76種の中分類間移動のうち50種（66%）、流出率の高い50種の中分類間移動のうち42種（84%）は、それぞれ同一大分類内で移動が行われている。

しかし、流入・流出における中分類間移動の全般的傾向は、大分類Bにおける中分類間移動の動向に影響されている可能性が高い。その理由は付表6-13と付表6-21をみれば一目瞭然である。付表6-13に掲載された中分類の移動パターン（流入）のうち約4割は大分類Bの中分類が関係している。他方、付表6-21の中分類間移動（流出）の移動パターンのうち大分類Bの中分類が関係しているものは約6割に達している。大分類Bの中分類間移動は、上述の中分類移動の全般的傾向と重複している。したがって、この全般的傾向は、単に大分類Bの中分類レベルの移動傾向を反映したものにすぎないとみることできる。

(3) 細分類レベルにおける移動

大分類レベルの分類項目と、大分類内の中分類レベルの分類項目は、それぞれ、ほぼまとまりのある職業になっていることが明らかになった。したがって、細分類レベルの分類項目も移動は主に同一大分類内で行われており、職業としてのまとまりは良いといえる。そのため、ここでは細分類間移動のうち異なる大分類間での移動における特徴を摘記してみよう。

第一に、企業内の人事異動だと思われる移動が少なからずあった。公務部門及び民間企業における人事異動の中には、職業分類上の異なる大・中分類に該当する職業への移動がある。特に大分類項目の配列上、下位の項目から上位の項目への移動は、専門性の違いが大きいと

思われるが、企業・組織によってはそのような移動が一般化していることを示している。

第二は第一の点に関係しているが、大分類項目の配列上、下位の項目から上位の項目への移動が相当数観察された。大分類F～Kの流出先のうち大分類Bの占める割合は2割前後に達している。大分類Bはその専門性の高さによって分類項目が設定されているが、大分類Bの求める専門性と明らかに異なる専門性を必要とする職業から大分類Bの職業に移動しているという事実は、職務の類似性、なかんずく仕事の遂行に必要な知識・スキル以外の要素が移動に深く関係していることを示唆している。

第三に、一般事務員の移動のうち他の大分類への流入・流出が大量にみられた。一般事務員という呼称は広く使用されているが、その職務内容は企業ごとに異なるといえるほど多様である。このため職業分類では一般事務員の仕事を「特定の型に限定されない各種の事務の仕事」と定義している。仕事が企業ごとに異なるほど多様であることから求められる知識やスキルも異なり、一般事務員はそれらを総合した多様な知識・スキルを持った集団として存在している。しかし、多様な人々で構成されている故に職業としてのまとまりに欠ける。この点は他の職業から一般事務員への流入、一般事務員から他の職業への流出をみれば明らかである。一般事務員の流入・流出は大分類B、C、D、Eにおいて多いのみならず、大分類H（生産工程の職業）においても一般事務員からの流入、一般事務員から大分類Hへの流出がある程度みられた。

7. 考察

本稿には2つの目的がある。第一は、職務の類似性指標としての職業移動の有効性を評価することである。この目的の背景には、職業移動の多寡は職務の類似性の近似値として用いることができるとの仮定がある。この仮定のもとでは、職業移動の量が多い職業は相互に類似していることになる。実際の大分類レベルの移動をみると、いずれの大分類においてもある程度以上の量の同一大分類内移動が観察され、その意味において個々の大分類がそれぞれひとまとまりの職業集団として構成されていることを示している。

しかし、その一方、同一大分類よりも他の大分類との間で移動量が多く、他の大分類との高い親和性のみられるものもある。本稿の仮定をそのまま適用すると、そのような大分類はまとまりを欠き、他の大分類との間に何らかの共通性があることを示唆している。その一例は、技能工（大分類H）と専門職・技術者（大分類B）との間での移動である。技能工の移動をみると、専門職・技術者が技能工に流入しているだけでなく、技能工も専門職・技術者に流出しており、それぞれの移動は技能工の流入・流出の2割以上を占めている。移動量が特に大きいのは専門職・技術者への移動であり、流出量の1/4以上を占める。たとえば、金型工から金型設計技術者への移動や、DTPオペレーターからブックデザイナー、クラフトデザイナー、WEBクリエイターなどのデザイナーへの移動である。このような移動は、職務の類似性にもとづく考え方では理解しにくい。職務の類似性以外の要因が移動に深く係わって

いることを示唆しているといえる。前者の移動では、金型工として金型製作に関する専門性を深めたことが金型設計技術者への道につながっていること、後者の例では、デザインのセンスが両者の橋渡しをしていることなどが移動の主たる要因として考えられる。

中分類レベルの移動については、問題を次のように設定した。中分類移動は同一大分類内での移動が多いのか（これには同一中分類内移動と異なる中分類間移動が含まれる）、それとも異なる大分類間での移動が多いのか。

同一大分類内での中分類間移動と、異なる大分類間での中分類間移動とを比べた場合、前者の移動パターン数のほうが量的に多く、中分類項目は大分類単位でまとまりのある職業集団になっていることが明らかになった。しかし、この点については次の留保が必要である。第一に、この結果は流入・流出の多い中分類間移動の分析にもとづくものであり、全般的な中分類間移動の傾向を示しているとは言い切れない。第二に、移動の多い中分類間移動のうち大分類Bの中分類の関係するものが全体の半分程度を占めており、大分類Bにおける中分類間移動の動向が中分類全体の傾向に影響している可能性が高い。

以上の通り、大分類レベルでは同一大分類内移動が基本になっていること、中分類レベルでは大分類を単位にして、その中で行われる中分類間移動が多いことが明らかになり、大・中分類レベルでは職務の類似性指標として職業移動を用いることが適当であると考えられる。しかし、この結論は必ずしもすべての大分類に当てはまるわけではないことに留意する必要がある。本研究で扱ったデータは、大分類Bに属するものが突出して多いという点で職業の構成に偏りがあり、それが分析結果に影響している可能性を排除できないからである。

この分析結果を先行研究の知見と突き合わせてみよう。岡本（2007）は、日本標準職業分類（1997年版）の中分類項目の妥当性を検証するため、就業構造基本調査（2004年）の個票データを使用して職業移動の方向とその多寡を明らかにした。それによると、異なる中分類項目間での移動のうち、要求される知識・技能が低く、専門性の低い項目間での移動が相当数みられた。岡本はこの点に注目して、職業間の境界が低いということは、それらの職業を別の視点から区分することも可能であることを意味すると指摘している。本研究は、中分類レベルにおける職業移動を同一大分類内での移動と異なる大分類間での移動に分けて移動の実態を詳しく分析しただけではなく、岡本の対象にしていなかった細分類レベルの職業にも焦点を当て、中分類間移動の具体的内容を明らかにした点に特徴がある。

本稿の二番目の目的は、職業移動のデータから職業分類の課題や問題点を引き出すことである。

課題のひとつは、社内・組織内の人事異動による職業移動への対応である。職業分類の歴史は産業分類的視点を排除する歩みでもある。厚生労働省編職業分類は2011年の改訂で大・中分類レベルから産業分類的視点を一掃して、職務の類似性にもとづく項目設定を徹底している。このように職業分類の純化を進める動きがある一方、職業紹介等の実務における職業分類の使用を考えると、職業相談などで特定産業内での職業群に関する知識や職務構成に関

する知識などが必要になることがある。この求めに応じて職業分類の中に産業分類的視点に立った分類項目を設定することや、職務構成に対応して分類項目を配列することは適当ではないが、職業分類の補足資料として産業分野別の職業に関する資料などを整備して職業相談を支援することが必要であろう。

第二の課題は、多様な職業移動への対応である。職業移動は大・中分類ともに同一大分類内での移動を基本にしているが、その移動を細分類レベルで見ると、異なる大分類間での移動も少なくない。

職業分類において分類項目は職務の類似性にもとづいて設定されており、分類項目の配列にあたって職業移動の観点は取り入れられていない。しかし、職業分類の中には職業移動の観点からみて有益な情報を掲載しているものもある。たとえば、米国労働省が作成していた職業分類（DOT、*Dictionary of Occupational Titles*）では、個々の職業にDPTやSVPなどの情報が記載され、求人と求職者をマッチングする際の実用的な指標として用いられていた¹。DPTは職業とそれに従事する人との関係を、Data（データ）、People（人）、Things（もの）の3つの次元で評価したものである。各職業がこの3つの尺度上のどのレベルにあるかによって、職業間の類似性を判断することができる。一方、SVP（specific vocational preparation）は、指示を受けずに自律的に仕事を遂行することができるようになるまでの教育訓練期間を数値化したものであり、入職の難易度を近似的に示しているといえる。また、教育訓練期間をスキルの代理指標とみれば、SVPは仕事の遂行に必要なスキルレベルとして解釈することもできる。

DPTやSVPのように、現職を起点にして類似している職業のおおよその範囲を把握できる指標があれば、職業選択を円滑に進めるための潤滑剤になると思われる。このため、実務利用を念頭に置いてDPTやSVPの既存のデータを整理・最新化するとともに、簡易であって、かつ理解しやすい、職業の類似性に関する新たな指標を開発することが望まれる。

第三の課題は、一般事務員の分類項目に関する問題である。職業分類上の細分類項目は分類段階の最下段の項目であるが、現実の職業と一対一に対応しているわけではない。通常、複数の職務を束ねて、それらに共通する要素にもとづいて分類項目が設定されている。この関係で、通常、細分類項目に含まれる職務は一定の範囲に限定される。

一般事務員は大分類Cの事務の職業に設定された細分類レベルの項目である。その特徴は、移動範囲が広く、移動量が多いことである。同一大分類内は勿論のこと、他の大分類（B、D、E、H）にも流入・流出している。細分類項目の中でこのような移動がみられるのは希である。

そもそも一般事務員は、特定の事務の業務を除いた、その他の一般事務所の事務員を包括

1 DOTは1991年の第4版追補を最後にして、1998年からはインターネットで職業情報を提供するO*NETに移行している。O*NETは米国標準職業分類の職業を中心にした職業情報のデータベースである。DPTはO*NETによる情報提供の対象事項になっていないが、SVPはJOB ZONEという名称のもとに情報が提供されている。

的に分類する項目として設定された。その後、事務の業務の細分化とともに、一般事務所事務員から総務事務、人事事務、企画事務などが独立した項目になり、一般事務員は主に小規模・零細事業所における各種の事務の仕事に携わる人を包括的に分類する項目として認識されるようになった。このため職務範囲は曖昧であり、仕事内容は求人事業所ごとの違いが大きい。

このような性質を持つ一般事務員という項目を細分類に置くことは、職務範囲や分類項目の横並びの観点からみて適切とは言い難い。だからと言って求人・求職者の中で一般事務員という名称が定着しているにもかかわらず、一般事務員の職務範囲を限定し、一般事務員として分類される仕事の範囲を狭めることは、現実には適合的ではない。一般事務員の移動範囲を考えると、細分類レベルではなく上位の段階、即ち中分類レベルの職業として設定することも選択肢のひとつであろう。

最後に、残された課題を2つ指摘して本稿を閉じることとする。

第一は職業の時間的側面についての問題である。

職業移動という言葉にはもともと時空間的な距離感が含まれ、人はこの言葉を使うとき暗黙裏にそれを前提としていることが多い。しかしながら、本稿で使用している移動という言葉には時間的な意味を付与していない。それは取り扱ったデータの制約による。職業移動は移動の時期やその背景・理由等を把握して始めて、移動の躍動性やその意味を解釈できるが、本稿で扱ったデータは、職業移動の有無と、移動のあった場合の前職と現職に関する情報だけである。移動についての時間的な情報やその理由等は収集していない。

移動をある平面から上方への矢印で表現すると、今回の調査データは、その矢印を上からライトで照らしたときに平面上に写る陰影だとみることができる。点として写っているのが「継続」、矢印付きの線で写っているのが「流入」あるいは「流出」である。

移動という時間的要素を含んだ変数であっても、それを含まないデータの形で収集したことは、この研究の短所でもあるが、長所ともなり得る。職業は、平面上に並べて輪切りにした場合には本報告書で扱ったような各種の要素の構成体としてとらえることができ、縦に積み重ねて、それを縦に切った場合には時間軸上での変化が特徴となる。いわゆるキャリアとは後者を指している。本研究のデータは、職業の縦軸の分析が難しいという意味で弱みがあるが、移動を平面的に把握した結果、本報告書で扱っている他の要素との比較が可能になるという意味で強みにもなっている。

本稿では1点を除き職業移動の時間的側面に関する分析は行っていない。その1点とは職業移動における前職の評価である。これは、現職からみて前職を4段階の尺度で評価したものである。直感的には、同一大分類内の移動であれば前職評価値は比較的高く、逆に異なる大分類間での移動は評価値が低いであろうと予想できるが、データは、同一大分類内移動であっても評価値の低い移動がある一方、異なる大分類間移動であっても評価値の高い移動があることを示している。前職評価値の低い移動がなぜ行われるのかは今後解明すべき点である

が、前職評価が高まるような移動は本人の満足度を高める可能性が高いと考え、そのような職業経路を明らかにすることはより重要な課題であると考えられる。これは、キャリアカウンセラーの技能を可視化することでもある。

第二はデータの妥当性についての問題である。

本研究の調査対象職業数と対象者数は、厚生労働省編職業分類の細分類項目数、現実の就業者数と比較すると、大きく偏っている。このため、類似性指標としての職業移動の有効性については、仮説を実証する結果が得られたものの、その解釈にあたってはデータの偏りがある旨の留保を付けている。

データの偏りには2つの問題が潜んでいる。ひとつは Web 調査の限界である。本稿のもとになっている調査では調査会社の登録者に対して Web での回答を求めている。このため調査会社の登録者ではないものはそもそも調査対象に含まれない。登録者の職業別構成が始めから厚生労働省編職業分類の構成と異なっていたことが考えられる。

もうひとつは妥当性の問題である。これには分析の枠組みの妥当性と対象職業の妥当性の両面がある。本稿で使用した職業分類の指向とキャリアマトリックスのそれとは必ずしも重複しているわけではない。職業分類は、体系的な枠組みにもとづいて就業者の従事している職業を区分したものである。一方、キャリアマトリックスでは、職業ガイダンスという目的との関連で必要な職業が選択的に取り上げられている。したがって、両者間の職業には重複する部分とともに、違いのある部分もあることが当然予想される。

職業分類に設定された分類項目は、職業数や就業者数が一様に分布するように調整されたものではない。厚生労働省編職業分類の細分類は、公共職業安定所の求人・求職者データを参考にして設定されている。その意味で厚生労働省編職業分類には偏りがあり、それがこの分類の特徴になっている。

一方、本研究の調査対象職業は、キャリアマトリックスに掲載された職業が中心になっている。キャリアマトリックスの職業は、本章だけではなく第5章でも使用している。第5章で明らかにされた課業の塊を労働省編職業分類(1999年改訂版)の大分類項目と対応させると、2つの大分類(専門的・技術的職業、生産工程・労務の職業)に集中して現れる。この2つの大分類は、本研究で調査対象職業数と就業者数の特に多かった大分類BとHに該当する。このように厚生労働省の職業分類を基本にしてキャリアマトリックスの職業をみると、後者は前者の特定の大分類に集中していることがわかる。

今後、職業分類そのものを対象とした研究を行う際や、研究の枠組みに職業分類を使用する場合には、使用する職業分類の性格を十分に理解しておくことが必要である。それとともに、研究対象の職業を選ぶとき職業の分布に配慮するなど職業分類の妥当性・信頼性を高めるような工夫も求められる。

(付記) 本研究の実施にあたり高久聡司氏（当機構アシスタントフェロー）には集計表の作成作業を担当していただいた。筆者の面倒な注文に応じて作業を遂行してくださった同氏に心から感謝を申し上げる。

文 献

- 岡本英雄（2007）. 社会学の立場から見た職業分類の現状と課題 総務省統計局統計基準部(編)日本標準職業分類に関する調査研究報告書 pp. 270-277.
- 労働政策研究・研修機構（2011）. 第4回改訂 厚生労働省編職業分類 職業分類表
- 総務省（2009）. 統計基準 日本標準職業分類
- U.S. Department of Labor (1991). *Dictionary of Occupational Titles*. 4th ed., Revised.